平成 25 年度第２回傷害サーベイランス分科会　次第

日時：平成 26 年３月７日(金)15 時 00 分から
場所：栄区役所新館４階８号会議室

１　　開　　会

２　　栄区セーフコミュニティ活動と栄区傷害サーベイランス分科会について（資料１）

３　　議　　事

（1）　各分野別分科会からの報告　　（資料２）
　ア　平成 25 年度の実績と自己評価について
　イ　平成 26 年度の取組について

（2）　意見交換

４　　そ の 他

５　　閉　　会

【配布資料】
資料１　　栄区セーフコミュニティ活動と栄区傷害サーベイランス分科会について
資料２－１　栄区セーフコミュニティ活動進捗管理シート
資料２－２　栄区セーフコミュニティ活動進捗管理シート別紙（事業概要書）

支え合おう こころといのち ～３月は自殺対策強化月間～
安全・安心のまちづくり　栄区セーフコミュニティ

栄区傷害サーベイランス分科会　出席者名簿

傷害サーベイランス分科会委員

委員名	所属等
大原　一興	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院　教授
反町　吉秀	大妻女子大学家政学部　教授
田髙　悦子	横浜市立大学大学院医学研究科・医学部地域看護学教室　教授
松原　康雄	明治学院大学社会学部社会福祉学科　教授
三輪　律江	横浜市立大学学術院国際総合科学群　准教授

栄区セーフコミュニティ推進協議会　各分野別分科会座長

委員名	所属等
磯﨑　保和	災害安全対策分科会座長
森　雅宏	交通安全対策分科会座長
森山　豊実	こども安全対策分科会座長
竹谷　康生	高齢者安全対策分科会座長
丸山　隆	スポーツ・余暇安全対策分科会座長
宮﨑　良子	暴力・虐待予防対策分科会
河西　千秋	自殺予防対策分科会座長

資料１

栄区セーフコミュニティ活動と栄区傷害サーベイランス分科会について

１　セーフコミュニティ活動の進捗管理と傷害サーベイランス分科会について

（１）進捗管理の考え方

栄区では安全・安心の取組について、地域コミュニティ力を持続的に高めていくことができるよう、プロセス管理を適正に進めていく必要があると考えています。そこで、プログラムに基づいた各施策を、より効果があり、より成果を実感できるものとするため、専門家の指導・助言をいただきながら、進捗管理を行います。

（２）進捗管理と当分科会の役割

取組	位置づけ	当該年度の振り返り			次年度に向けて
		実績	評価	課題	目標設定
栄区セーフコミュニティ活動を推進するための行動計画	申請書の根幹となるもので、区民参加により作成	○	○	○	○
国際セーフコミュニティネットワークメンバーになるための申請書	行動計画を基本として、WHO協働センターのガイドラインに基づき作成	○	○	○	○

ア　当該年度の振り返りとして、目標に対する評価・課題及びそれを踏まえた次年度目標設定をします。この作業は、各分野別分科会が行います。（以下「自己評価等」という。）

イ　傷害サーベイランス分科会は、各分野別分科会が作成した自己評価等について、評価・助言等を行います。

ウ　自己評価等は、傷害サーベイランス分科会の評価を経て、次年度開催する栄区セーフコミュニティ推進協議会で確認します。

＜参考①＞

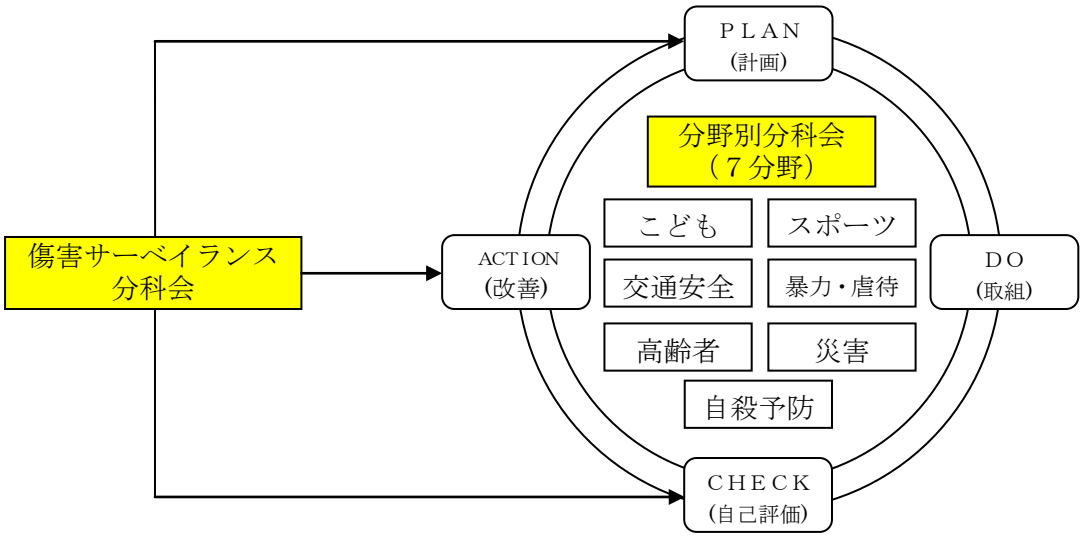
国際セーフコミュニティネットワークメンバーになるためのガイドライン（WHO 協働センター）

・指標５　傷害の頻度と原因を記録するプログラム

・指標６　プログラムの内容・過程および変化によってもたらされた効果を評価する手法

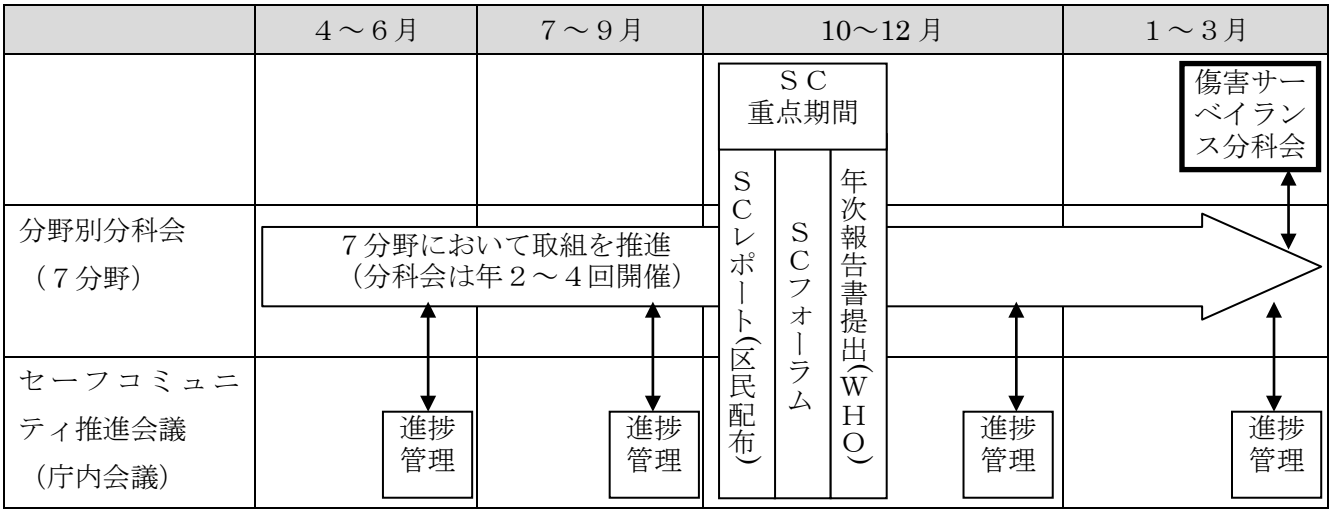
＜参考②＞

各分野別分科会と傷害サーベイランス分科会による PDCA サイクル



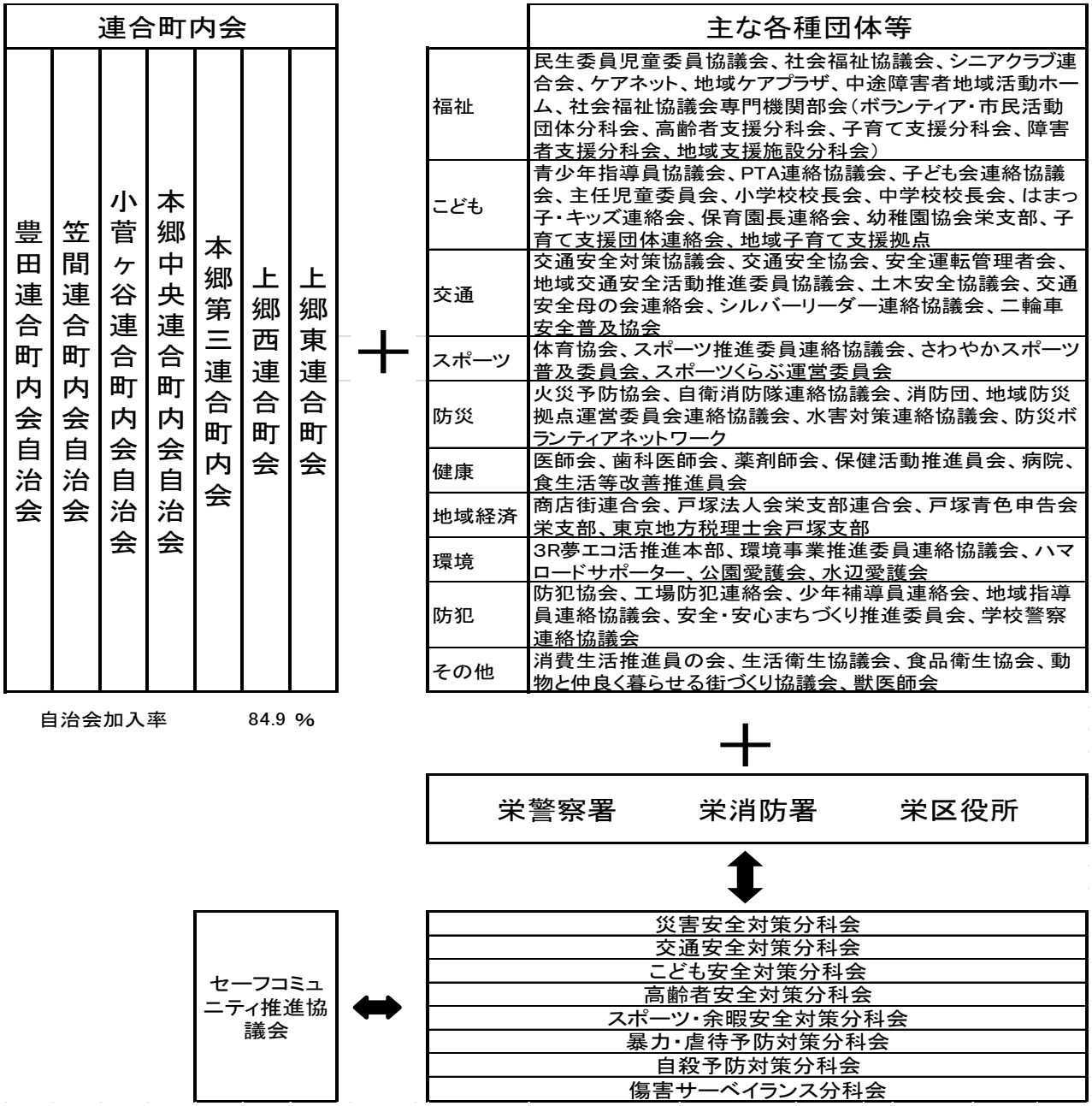
＜参考③＞

平成 26 年度のスケジュール



＜参考④＞

各分野別分科会の横断的取組



２　「セーフコミュニティ傷害サーベイランスに関する調査研究」（研究代表者　横浜市立大学　田髙教授）の活用について

（１）研究報告活用の考え方

各対象集団における重要な傷害とその背景に焦点を当て、関連要因指標を提案された研究報告は、特に重要な事故・けがの予防策を進めていく上で非常に効果があると考えられるため、取組の中に取り入れることを前提とし、具体的な活用方法については、各関係機関と協議を進めます。

（２）活用方法

関連要因指標に基づく取組を「栄区セーフコミュニティ活動を推進するための行動計画」に取り入れ、予防活動を進めていきます。

例）関連要因指標：冬季の入浴時、脱衣所や浴室を暖かくする等（ヒートショックへの備えのある）
高齢者の割合（＋…増加する方が望ましい）

＜目的＞
ヒートショック対策の啓発

⇨

＜取組＞
チラシの作成
講座の実施等
※取組を行動計画に追加

⇨

＜効果測定＞
関連要因指標の増減（アンケート調査）

⇨

＜結果＞
ヒートショック件数の増減（救急搬送記録）

（３）関連要因指標の継続的な調査・把握

関連要因指標のそれぞれの値は、平成23・24年度の研究報告を初期値とし、今後の調査により、その効果を明らかにしていきます。

別紙２－１

こどもの笑顔あふれる
コミュニティを目指して

SAFE COMMUNITY
安全・安心のまちづくり
さかえ区セーフコミュニティ推進

栄区セーフコミュニティ活動進捗管理シート

平成 26 年３月

栄区役所

1　こどもの安全

長期目標

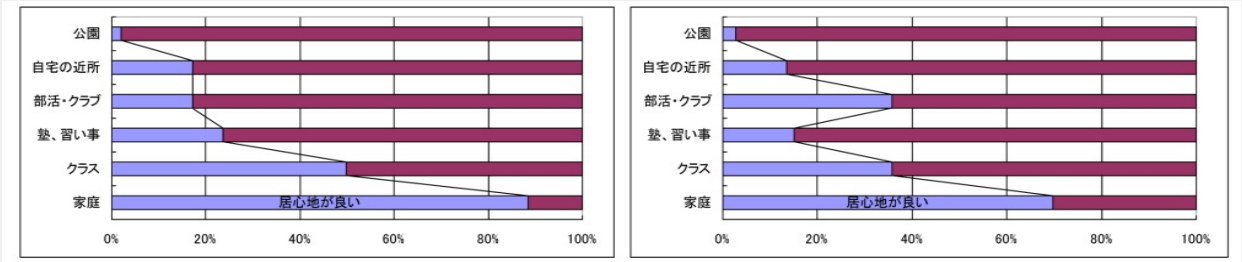
こどもたちが、身近な地域で、自然環境を通じた体験、学習、交流などにより、
心身ともに健やかに成長できるコミュニティが形成されています。

現状と課題

1. 居心地の良い場所

平成 23 年度の調査によると、「家庭」を居心地がよいと答えた小学生の割合は 88.5%、中学生は 69.7%でした。一方、「自宅の近所」を居心地がよいと答えた小学生は 17.3%、中学生は 13.5%で、特に中学生は居心地の良い場所の少なさが目立ちます。地域の中で、こどもたちにとって居心地の良い場所を増やしていく必要があります。

居心地の良い場所　（左：小学生 n=365 ／右：中学生 n=333）

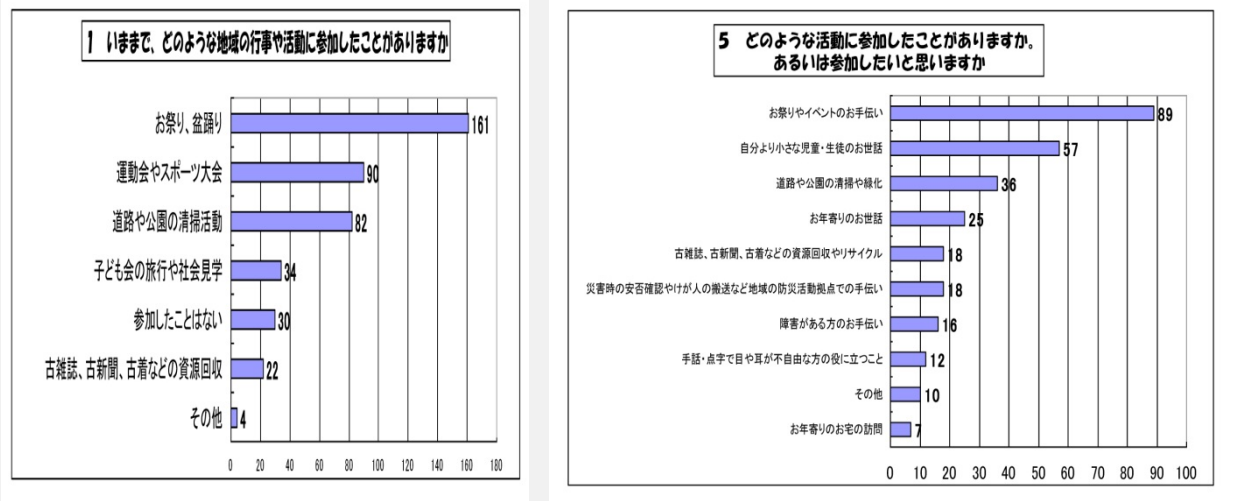


＜資料：傷害サーベイランスに関する調査研究＞

2. 地域活動・ボランティア活動への参加

平成 21 年度の中学生アンケートによると、参加したことのある地域活動は「お祭り、盆踊り」「運動会やスポーツ大会」が多く、ボランティア活動で「参加したことがある、あるいは参加したい」のは、「お祭りやイベントのお手伝い」が多くなっています。将来の担い手育成につながる、こどもたちの地域・ボランティア活動への参加機会の拡大が大切です。

地域活動・ボランティア活動への参加状況



＜資料：地域での支えあいに関する区内中学生アンケート結果（平成 21 年 9 月）＞

3. 地域ぐるみの見守り

地域では「よこはま学援隊」など、こどもたちを守るための活動が行われていますが、より多くの保護者や地域の方々が参加し、地域ぐるみの活動をさらに推進していくことが求められています。

「よこはま学援隊」の活動

栄区の登録人数：2,160 人（平成 23 年度）

【よこはま学援隊】学校の防犯力強化のために設けられた保護者や地域住民によるボランティア団体。校内パトロールなどの学校安全管理のサポートや、登下校時の通学路での見守り活動などに携わっている。

＜資料：教育委員会事務局南部学校教育事務所＞

「こども１１０番の家」登録件数

	H20 年	H21 年	H22 年
登録数（栄区）	1,986 件	2,048 件	2,134 件

【こども 110 番の家】
こどもたちが、登下校中や遊んでいるときなどに、不審者に出会ったり、緊急事態が起きたとき、安心して逃げ込める場所（家）のこと。＜資料：区ＰＴＡ連絡協議会＞

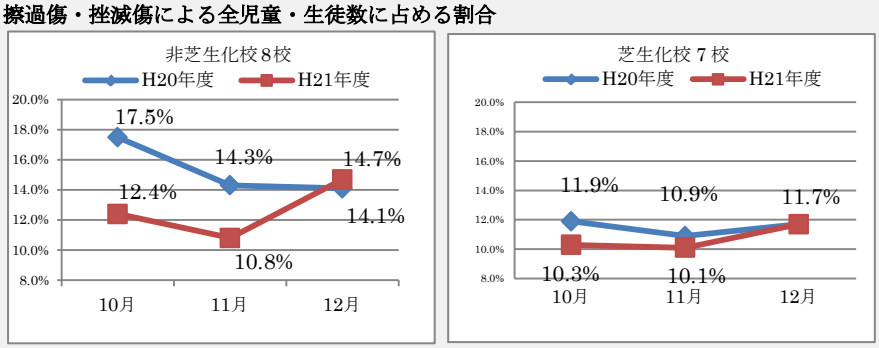
桜井小学校での学援隊の活動風景

4. こどもを取り巻く環境の変化

こどもが安心してのびのびと日常の遊びや学びを行う上で、安全な環境づくりは不可欠です。豊かな自然環境を活かした体力づくりや、校庭や園庭の芝生化の実施を積極的に検討する必要があります。

芝生化校の保健室では、児童・生徒の擦過傷や挫滅傷のけがの割合が低い。

擦過傷・挫滅傷による全児童・生徒数に占める割合



＜資料：「校庭芝生に関する諸効果研究」（東京都教育委員会 H22 年度）より＞

全面芝生化の小山台小学校

社会環境の変化により、こどもの安全確保の基盤となる、こどもの体力・運動能力は低下傾向にあります。そこで、学齢期における基礎体力・運動能力の向上と、その基礎を築く時期として、幼児期からの体力向上にも積極的に取り組む必要があります。

5. こどもの非行・犯罪の防止

平成 23 年度、自転車盗難や万引きなどで検挙された犯罪少年（14～20 歳未満）の件数は 62 件で、深夜はいかいや喫煙などで補導された件数は 1,265 件でした。また、児童買春など、こどもが被害者となる犯罪は 14 件でした。

非行や犯罪を防止するため、保護者だけでなく、区民総ぐるみでこどもを見守る風土づくりが求められています。

犯罪少年検挙件数【栄区】

	H21 年	H22 年	H23 年
刑法	85 件	50 件	62 件
福祉犯罪法令別	10 件	9 件	14 件

補導件数（平成 23 年）

深夜はいかい	喫煙	飲酒	迷惑行為	怠学	総数
804 件	410 件	20 件	19 件	12 件	1,265 件

＜資料：栄警察署＞

中期目標

	指　標	直近の想定値 (H23 傷害サーベイランス調査)	25 年度末直近値	目標値
①	家庭が居心地がよいと感じる児童生徒の割合	小学生 88.5% 中学生 69.7%	未調査（今後アンケート調査で把握）	経年的な増加
	自宅の近所が居心地がよいと感じる児童生徒の割合	小学生 17.3% 中学生 13.5%	未調査（今後アンケート調査で把握）	
②	１年間でけがをした、あるいは、けがをしそうになった児童生徒の割合	小学生 87.5% 中学生 83.7%	未調査（今後アンケート調査で把握）	経年的な減少

中期目標達成に向けた主な取組

1	居心地の良いコミュニティづくり		
	関連する達成目標①		
	ア　自治会町内会による盆踊り、運動会などのイベントへのこどもたちの参加や、ボランティア活動への参加機会の拡大をはかります。【自治会町内会、小・中学校等】		
	イ　「よこはま学援隊」等への参加者を増やすなど、こどもの安全確保のための地域ぐるみの活動をより充実させます。【自治会町内会、小・中学校等】 ☞ **別紙　１－A**		
	ウ　「こども１１０番の家」の普及を進め、こどもの安全に関する保護者への研修会を実施します。【ＰＴＡ連絡協議会】		
	【直近の現状値】実施	【25 年度末指標】推進	【29 年度末指標】推進
	【25 年度実績】 ア　子どもが楽しめるイベントを企画・開催し、幅広く広報を行うことで子どもの参加機会の拡大を図った。 イ　よこはま学援隊を中心として、地域によるこどもの見守り活動を実施 よこはま学援隊：約 2400 人（参考：H23 年度 2160 人） ウ　「こども 110 番の家」登録募集案内を保護者を対象に配布 自治会町内会を通じて新規登録を募集 こども 110 番の家登録軒数：2134 軒（参考：H22 年 2134 軒）		
	【自己評価】 ア　地域と学校、団体などの連携により、地域で行われる様々なイベントへの小中学生の参加の取組が進められ、地域と子どもたちの交流の機会が増えている。 イ　よこはま学援隊を中心とするこどもの見守り活動が各地域で展開されており、参加者も着実に増加している。見守り活動の参加者は児童・生徒の保護者が多いが、それ以外にも広く活動の重要		

	性を伝え、活動への参加を呼びかける必要がある。 ウ　こども 110 番の家を中心とした、こどもの安全確保の取組は継続的に進められているが、新規登録軒数が伸びていない。
	【26 年度目標】 ア　地域で行われる様々なイベントに小中学生が参加できるよう、地域と学校、団体などの関係機関において、情報の共有と参加の呼びかけを実施 イ　全小学校でよこはま学援隊を組織し、年度当初をメインに活動参加者を募集：2500 人 「子どもの見守り推進大会」などの取組を新たに実施 ウ　こども 110 番の家の取組を継続するとともに、配置が不足している地域など、こどもの安全に関するデータを作成し、より効果的に取組を実施

2	こどもが活き活きと遊べる環境づくり
	関連する達成目標①②
	ア　こどもが安心して元気に遊びまわれるよう、地域の協力のもと、校庭、園庭、公園の芝生化を推進します。【自治会町内会、保育園、小・中学校等】 イ　「自然観察の森」等豊かな自然を活用した栄区ならではのこどもの健康づくりに取り組みます。【自治会町内会、保育園、幼稚園、小・中学校等】
	ウ　公園、保育園、幼稚園、小・中学校等の諸施設・遊具等の管理・点検を徹底し、事故の発生を防ぎます。【保育園、幼稚園、小・中学校等】 ☞ **別紙　1ーB**
	【直近の現状値】ア・イ 検討　ウ 施設関連事故ゼロ
	【25 年度末指標】ア 実施　イ 推進　ウ ゼロの維持
	【29 年度末指標】ア 実施　イ 推進　ウ ゼロの維持
	【25 年度実績】 ア　保育園１園、公園２箇所の全部または一部芝生化を実施 （H24 年度までに小学校２校実施済） イ　小学校や子ども会を中心とした遠足などの「自然観察の森」を活用したこどもの健康づくりの取組や、自然の魅力を体験するイベントなど、子どもが自発的に参加できる MISIA の森プロジェクトなどを展開 （MISIA の森プロジェクト：３回イベント 約 4600 人、自然観察の森来園者 40000 人［１月末］） ウ　施設の管理に起因する事故ゼロ 点検実施回数　学校・保育園：年１回　公園：年４回
	【自己評価・課題】 ア　新たに小学校１校、保育園１園、公園２箇所の全部または一部を芝生化し、特に、上郷保育園では芝生化エリアの拡大を行い、遊具土台部分のコンクリートを覆うなど、事故防止の一助となっている。地域との協力関係を築いて管理体制を確立することが普及にあたっての課題。 イ　栄区の魅力である豊かな自然を魅力を伝える MISIA の森プロジェクトを中心として、自然を楽し

	むイベントの積極的なＰＲを実施し、子ども達が自然を楽しむ取組を地域と連携して進めることができた。 ウ　遊具点検については、制度化して適正に行われている。
	【26 年度目標】 ア　芝生化のメリットや芝生管理の好事例などの共有化を進め、芝生化する箇所数を増加 （新たに小学校１校、保育園１園、公園２箇所の全部または一部芝生化） イ　MISIA の森プロジェクトを中心として、自然の魅力を発信し、子どもが自然を楽しむ取組を推進 ウ　点検の実施及びゼロの維持

３	こどもの基礎体力・運動能力向上の取組、生活習慣の改善
	関連する達成目標②
	ア　各小・中学校でプログラムを作成・実施します。（体力向上１校１実践運動）【小･中学校】 イ　こども自身が身を守ることのできる力をつけるため、事故防止教室の開催や危険予知向上の指導等を行います。【子育て支援団体連絡会、保育園、幼稚園、小・中学校】 ウ　青少年指導員協議会等と連携し、子ども会ごとに危険予知トレーニングを実施します。 【子ども会連絡協議会】 エ　放課後、こどもの指導に当たるスタッフの安全教育を実施します。【はまっ子・キッズ連絡会等】 オ　こどもの健康づくりに不可欠な食生活をよりよいものにするため、食生活等改善推進員（ヘルスメイト）と学校等が連携し、食育講座等を行います。【食生活等改善推進員会、小学校等】
	【直近の現状値】ア 一部実施　イ・ウ・エ・オ 実施
	【25 年度末指標】ア 全校実施　イ・ウ・エ・オ 推進
	【29 年度末指標】ア 全校実施　イ・ウ・エ・オ 推進
	【25 年度実績】 ア　学校や児童・生徒の特性に合わせたプログラムを全校で実施 （横浜市体育協会と連携し、芝生化された校庭で季節に合わせたスポーツを実施など） スポーツ推進委員や自治会町内会等で構成する実行委員会で中学校対校駅伝を実施（3 月予定） イ　安全に係る指導を実施：全校 園児向け交通ルール出前講座を実施：保育園１園 訪問運動指導を実施：保育園４園　各５回　計 20 回実施 ウ　子ども会イベント実施時に危険予知トレーニングを実施：258 人参加 エ　はまっ子・キッズ連絡会により、市民防災センターを利用し、災害時に子どもの安全を確保するための研修を実施 オ　食生活等改善推進員を中心に「朝食をたべよう」など、食生活・食育に関する講座を実施：３校
	【自己評価・課題】 ア　取組が制度化されており、各校の特性に合わせ、着実に実施されており、昨年度から新たに実施した中学校対校駅伝も地域に定着してきている。 イ　各校・各園において、こども自身が身を守るための取組が実施されている。

	ウ　ＫＹＴは子ども会の活動にすでに定着しており、イベント実施時に合わせて実施されることで、着実にこどもたちの受講が増加している。 エ　はまっ子・キッズ連絡会では、子どもの安全確保は特に重要なものと認識され、スタッフの安全教育が実施されている。 オ　実践数は多くはないものの、実施校ではしっかりとした食育の取組が行われている。
	【26 年度目標】 ア　各校において着実に実施されており、継続してその取組を推進していく。（全校で実施） 中学校対校駅伝の実施 イ　訪問運動指導を実施した園児の体力測定結果を分析し、その効果と取組の改善について検討していく。（防災講演会の実施：区内保育所、訪問運動指導の実施：公立保育園） ウ　子ども会を中心としたＫＹＴを実施。 子ども会イベント実施時のＫＹＴ、指導者向け研修 エ　子どもの安全をテーマとした内容を盛り込み、研修を実施 オ　食生活・食育に関する講座の実施（3 校）

4	こどもを犯罪から守るコミュニティづくり
	関連する達成目標①②
	ア　犯罪や非行を生まない地域をつくるため、防犯パトロールや防犯キャンペーン等の啓発活動を積極的に進めます。【自治会町内会、防犯協会、消防団、保護司会、更生保護女性会、少年補導員連絡会、小・中学校等】 イ　栄区情報配信サービスによる防犯情報メールや、「ピーガルくん子ども安全メール」の登録会員を増やします。 ウ　サイバー犯罪からこどもを守るため、学校でのサイバー教室開催等の取組を進めます。 【少年補導員連絡会】 エ　保護司等の人材確保のための取組を検討・実施します。
	【直近の現状値】ア・ウ・エ　実施　イ　963 名(防犯情報メール　平成 24 年 4 月 1 日現在)
	【25 年度末指標】ア・ウ・エ　推進　イ　増加
	【29 年度末指標】ア・ウ・エ　推進　イ　増加
	【25 年度実績】 ア　地域と連携した夏休み中のパトロールなど、各団体で実施 小学校への学援隊参加呼びかけ　13 校 こども 110 番の家登録呼びかけ 23 回(保護者会、自治会町内会等) 小学 1 年生を対象とした防犯ブザーの配布（1065 個） 中学生を対象とした防犯ポスターコンクール（安全安心まちづくりフォーラム） イ　防犯情報メール登録者数：863 名（H26 年 1 月 1 日現在） ウ　サイバー教室実施：11 小中学校 エ　人材確保のため、呼びかけ等を実施：現人員 18 名

	【自己評価】 ア　各団体で、防犯パトロールが継続的に実施されている。また、防犯に関する啓発活動を実施ている。る。各団体の取組を継続していけるよう、人材確保~~等~~の取組が必要。 イ　防犯情報メール登録者は減少傾向にある。園児・児童生徒の保護者に普及するよう、学校やＰＴＡを通じた働きかけを検討する。 ウ　区内の約半数の小中学校で教室を実施されている。また、受講した児童・生徒・教師・保護者からは、サイバー上の脅威・安全確保の必要性等がよくわかった等の好評を得ている。 エ　呼びかけを継続しているが、目標数の人員確保には至っていない。人材確保の取組が、現保護司の人的つながりに頼ったものになりがちであるため、人材確保のための検討会議の設置を検討。
	【26 年度目標】 ア　防犯パトロール、キャンペーンの推進 小学１年生を対象とした防犯ブザーの配布 実施者の拡大に向け、子どもの見守り推進大会（仮称）などの機会を通じて呼びかけ イ　ＰＴＡ等を通じ、防犯情報メール登録への呼びかけを実施 ウ　サイバー教室実施：H25 年度未実施校を含む 11 校程度 エ　目標人員（20 名）の確保に向け、呼びかけ等の取組を実施

Index 安全な環境づくり

目的	ステップ１	ステップ２	ステップ３
・地域住民による見守り活動 ・こども１１０番の家 ・校庭、園庭、公園の芝生化	親や地域住民が活動の大切さを理解する	親や地域住民が活動に参加している	こどもに安全な環境ができている
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	<u>啓発活動実施回数</u> ・各小学校への学援隊参加呼びかけ　13 校 ・こども 110 番の家登録呼びかけ 23 回(保護者会、自治会町内会等) ・小学１年生を対象とした防犯ブザーの配布（1065 個）	**<u>①見守り活動参加者数</u>** 約 2400 人（学援隊） **<u>②「こども 110 番の家」登録者数</u>** 2134 軒（25 年 4 月 1 日） **<u>③芝生化された箇所数</u>** 小学校２校 保育園１園 公園２箇所	**<u>①見守り活動参加者数</u>** 約 2400 人（学援隊） **<u>②「こども 110 番の家」登録者数</u>** 2134 軒（25 年 4 月 1 日） **<u>③芝生化された箇所数</u>** 小学校２校 保育園１園 公園２箇所
	測定方法	測定方法	測定方法
	実施者の記録	実施者の記録	実施者の記録
	【自己評価】 ・地域での見守り活動の重要性を継続的に啓発することで、学援隊参加者は着実に増加している。 ・こども 110 番の家登録件数は増加が見られず、周知・広報の方法を見直す必要がある。 ・芝生化された箇所数は着実に増加している。地域と連携して芝生の管理を行っている箇所もあり、そのような管理方法も周知することにより、芝生化の推進につなげたい。		

Index こどもの事故・けがの減少

取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
訪問運動指導	幼児がからだの使い方を身につける	幼児の運動能力が向上している	こどものけがの減少
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	<u>訪問運動指導を受けたこどもの数</u> 272 人（４園計延べ数）	**<u>転倒・転落によるけがの件数</u>** ３件（公立４園）	**<u>転倒・転落によるけがの件数</u>** ３件（公立４園）
	測定方法	測定方法	測定方法
	実施者の記録	実施者の記録	救急搬送記録

<table>
<tr><td></td><td colspan="3">【自己評価】
訪問運動指導を受けた園児の数は増加している。今後実施する体力測定結果を分析し、その効果と取組の改善について検討する。</td></tr>
<tr><td>取組</td><td>ステップ１</td><td>ステップ２</td><td>ステップ３</td></tr>
<tr><td rowspan="7">危険予知トレーニング</td><td>こどもや周囲のおとな（親や指導者）が、日常生活に潜む危険について理解する</td><td>こどもが、日常生活に潜む危険を回避する行動をとっている</td><td>こどものけがの減少</td></tr>
<tr><td>指標・実績</td><td>指標・実績</td><td>指標・実績</td></tr>
<tr><td><u>①研修会実施回数</u>
<u>②参加者数</u>
【子ども会主催】
①研修会実施回数　４回
②参加者数 258 人
※子ども会行事でのKYT参加者数

【公立保育園】
①研修会実施回数　１回（３月防災研修実施予定）
他に、各園でお散歩マップを作成し、危険個所を共有（１回/月会議開催）
②参加者数
50 名（予定）</td><td><u>危険と知っている場所の数</u>
【子ども会主催】
約５箇所
※子ども会 KYT での一人当たりの把握数を確認問い合わせ

【公立保育園】
11 か所</td><td><u>こどものけがの件数</u>

【子ども会】
０件
※子ども会 KYT 実施後の催事でケガをした子どもの数

【公立保育園】
お散歩中の事故・けが
０件</td></tr>
<tr><td>測定方法</td><td>測定方法</td><td>測定方法</td></tr>
<tr><td>実施者の記録</td><td>トレーニングの際の聞き取り等</td><td>救急搬送記録</td></tr>
<tr><td colspan="3">【自己評価】
・子ども会でのイベントに合わせてＫＹＴを実施することで、参加者数が着実に増加している。また、ＫＹＴ実施後のイベントでは事故・けがが発生していない。
・保育園ではスタッフが危険個所を定期的に把握・共有することで、散歩中の事故・けがを未然に防いでいる。</td></tr>
</table>

再認証に向けた今後の取組

	取組内容	H25	H26	H27	H28	H29
けがの予防	訪問運動指導	・取組の前後に行う体力・運動機能測定の結果をもとに、内容を改善 ・対象を拡大（民間園にも取組を導入）				
	危険予知トレーニング	・実施者の記録、聞き取り等をもとに、内容を改善 ・他の分科会構成団体へのフィードバックと、他団体への導入の検討				
	【評価指標】 ①体力・運動機能 ②聞き取りの内容 ③けがの件数（公立園） ④けがの件数（救急搬送記録）	①未把握 ②未把握 ③３件 ④未把握	① ② ③ ④	① ② ③ ④	① ② ③ ④	① ② ③ ④

・ 学齢期のこどものけがについて、小学生では休み時間や体育の授業中、中学生では部活中が多いことがわかった。この点について、スポーツ・余暇安全対策分科会と連携して検討を進める。（必要なデータの収集・分析については、傷害サーベイランス分科会と連携して実施）

	取組内容	H25	H26	H27	H28	H29
安全な環境づくり	地域住民による見守り活動「こども 110 番の家」	周知を推進するための広報等の充実				
	校庭・園庭・公園の芝生化	地域住民、教育機関、行政の協働による取組の拡大				
	【評価指標】 ①見守り活動参加者数 ②「こども 110 番の家」登録軒数 ③芝生化実施箇所	①約 2400 人 ②2134 軒 ③２校、１園、２公園	① ② ③ ④	① ② ③ ④	① ② ③ ④	① ② ③ ④
	【目標値】 芝生化実施箇所	小学校３校				小学校 14 校（全校）

2　スポーツによる健康づくり

長期目標

こどもから高齢者まで、多くの区民が、身近な地域で、多様なスポーツや野外活動などへ参加できるコミュニティが形成されています。

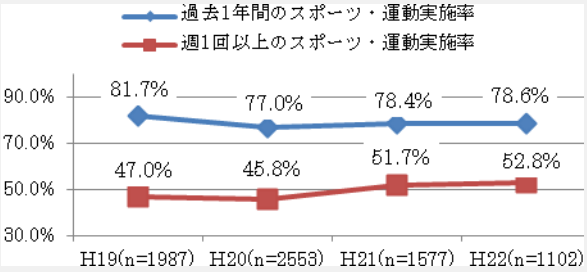
現状と課題

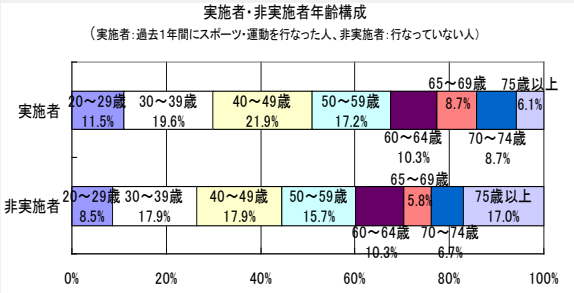
1. スポーツ実施状況

横浜市の成人のスポーツ実施状況をみると、「全くスポーツをしない」と答えた人は約２割で、スポーツ実践者は減少傾向にあり、特に、全くスポーツをしない人の割合は 50 歳代以降に高くなっており、日頃から健康づくりを推進するための啓発活動が必要です。

特に、こどもの体力・運動能力の低下が課題となっており、地域・家庭・学校・行政が連携して、こどものうちからスポーツに親しむ環境づくりを行う必要があります。

市民のスポーツ・運動実施状況



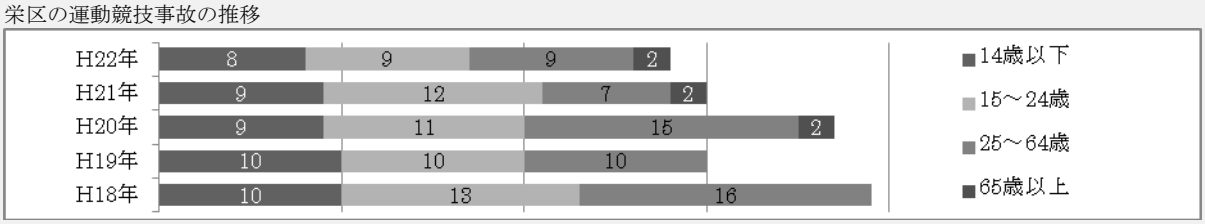


＜資料：横浜市民スポーツ意識調査（平成 22 年度）＞

2. 栄区の運動競技事故

栄区のスポーツによる事故・けがの状況を見ると、過去５年間の救急搬送記録では、運動競技事故は、転倒・転落・衝突などが主な原因となっており、年間 30～40 件で推移しています。

栄区の運動競技事故の推移

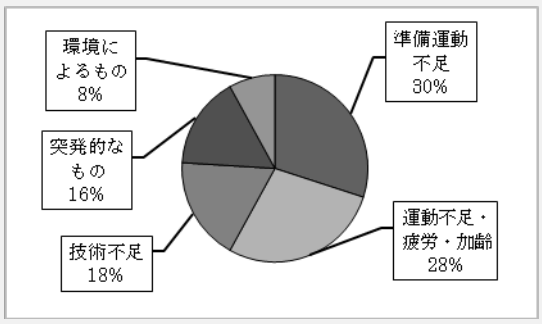


＜資料：救急隊搬送記録（横浜市消防局）＞

3. スポーツ・余暇活動時の事故・けがの発生原因

分科会が実施した事故・けがのアンケート調査では、けがの原因として、準備運動不足によるものが 48 件（30%）と一番多いことがわかりました。スポーツによるけがを防ぐため、効果的な準備運動を周知・徹底することが必要です。

スポーツ・余暇活動時の事故・けが：発生原因



＜資料：スポーツ・余暇安全対策分科会アンケート調査＞

中期目標

	指 標	直近の想定値（22 年）	25 年度末直近値	目標値（29 年度）
①	週１回以上のスポーツ実践者	約 50%	未把握 （H26 年度栄区民アンケートで把握） 参考：54.8%（市内） （平成 24 年度横浜市民意識調査報告書）	約 60%
②	救急搬送「運動競技事故件数」（年間）	28 件	39 件（H25）	３割減の 20 件以下

中期目標達成に向けた主な取組

1	すべての区民を対象とするスポーツの推進		
	関連する達成目標①		
	区民の心身の健康づくりと相互交流を目的に、区民大会やスポーツイベント・教室等を開催するとともに、ロードレース大会やスポーツフェスティバルの参加者拡大等、スポーツのより一層の推進を図ります。また、区民のスポーツ実施状況を継続的に調査し、実施頻度を把握します。 【体育協会、スポーツ推進委員連絡協議会、さかえスポーツくらぶ運営委員会、さわやかスポーツ普及委員会、青少年指導員協議会、子ども会連絡協議会、交通安全協会、交通安全母の会連絡会】 ☞ **別紙 ２－B**		
	【直近の現状値】実施	【25 年度末指標】実施	【29 年度末指標】拡大実施
	【25 年度実績】 ・栄区体育協会各競技団体主催の各競技の区民大会、教室 ・栄区体育協会主催の「スポーツ・レクリエーションフェスティバル」（10 月開催　6,461 名参加） ・栄区体育協会主催の「第 10 回栄区民スポーツフェスティバル」（11 月開催　2,850 名参加） ・栄区民ロードレース大会実行委員会主催の「第 24 回栄区民ロードレース大会」（1 月開催　1,328 名参加） ・その他、自治会、町内会主催の「運動会」「スポーツ大会」（５月から翌２月までに各地区で実施）		
	【自己評価・課題】 ・年間を通じて、各団体が様々な年代を対象に、様々な種目の区民大会やスポーツイベント・教室等を開催し、スポーツをする機会の創出に取り組んだ。また、中でも大規模な大会である「スポーツ・レクリエーションフェスティバル 2013」、「第 10 回栄区民スポーツフェスティバル」、「第 24 回栄区民ロードレース大会」では、いずれも前年度よりも多くの方が参加した。 ・上記のスポーツイベントへの参加が、継続的なスポーツの実践につながっているか把握することが必要。		
	【26 年度目標】 ・栄区体育協会各競技団体主催の各区民大会の開催 ・「スポーツ・レクリエーションフェスティバル」「第 10 回栄区民スポーツフェスティバル」「第 24 回栄区民ロードレース大会」の開催 ・その他、自治会、町内会主催の「運動会」「スポーツ大会」の開催 ・区民アンケート等を活用し、区民のスポーツ実施状況を把握		

2	こども向けのスポーツ活動の実施		
	関連する達成目標①		
	こども向けのスポーツ活動を推進し、体力・運動能力向上を図ります。また青少年指導員協議会が中心となり、危険予知トレーニング等を活用した事故・けが予防に関する啓発活動を、子ども会等と連携して新たに実施します。 【体育協会、スポーツ推進委員連絡協議会、さかえスポーツくらぶ運営委員会、さわやかスポーツ普及委員会、青少年指導員協議会、子ども会連絡協議会、小・中学校】		
	【直近の現状値】実施	【25 年度末指標】拡大実施	【29 年度末指標】実施
	【25 年度実績】 ・「第 10 回栄区民スポーツフェスティバル」や区民まつりでの「スポーツ体験広場」などにおいて、各団体が連携し、こどもが様々なスポーツを体験できる機会を創出（小中学生の参加：約 1,951 名） ・けが予防の体操である「さかえっ子体操」を作成、普及啓発用 DVD を作成 ・青少年指導員協議会の研修会（年２回実施）において、レクリエーション活動における危険予知トレーニングの研修を行い、事故・けが予防に関する啓発を推進（「１　こどもの安全」に記載） ・スポーツ推進委員や自治会町内会で構成する実行委員会主催の「第 2 回栄区中学校対校駅伝大会」（3 月開催　120 名（20 チーム×6 名）参加予定）		
	【自己評価・課題】 ・各団体のイベントなどにおいて、こどもが様々なスポーツを体験できる機会を創出した。また、関係団体と連携して「さかえっ子体操」を作成し、区民まつりなどで実施するとともに、普及啓発用 DVD を作成した。 ・現状の取組では、中学生や高校生へのアプローチが薄く、中高生へ分科会の活動を波及させる必要がある。		
	【26 年度目標】 ・「栄区民スポーツフェスティバル」や区民まつりでの「スポーツ体験広場」などにおいて、各団体が連携し、こどもが様々なスポーツを体験できる機会を創出 ・「さかえっ子体操」の普及啓発を通じて、事故・けが予防に関する啓発活動をこども向けに実施 ・中体連と連携し、中学生や高校生への取組を実施		

3	高齢者向けのスポーツ活動の実施		
	関連する達成目標①		
	高齢者の健康づくりを目的に、新たに保健活動推進員や食生活等改善推進員（ヘルスメイト）等と連携した取組を実施します。また、シニアクラブや自治会町内会とスポーツ団体との連携により、健康づくりウォーキング等の高齢者が気軽に参加できるスポーツ行事を実施します。 【体育協会、スポーツ推進委員連絡協議会、さかえスポーツくらぶ運営委員会、さわやかスポーツ普及委員会、青少年指導員協議会、シニアクラブ連合会】		
	【直近の現状値】実施	【25 年度末指標】拡大実施	【29 年度末指標】実施
	【25 年度実績】 ・高齢者が気軽に参加できるスポーツイベントとして、てくてくウォーク栄実行委員会主催の「てくてくウォーク栄」（２月開催　313 名参加） ・栄区シニアクラブ連合会主催のグラウンドゴルフ大会や輪投げ大会など様々なスポーツイベント（年		

	５回開催　参加者約 300 人） ・自治会、町内会主催の、高齢者をはじめ様々な年代が参加できるスポーツ、レクリエーション等のイベント（各地区で年１回以上実施） ・区民まつりでの「スポーツ体験広場」において、各団体が連携し、高齢者が様々なスポーツを体験できる機会を創出（参加者　858 人）
	【自己評価・課題】 ・各団体の連携により、高齢者が楽しんでスポーツをする機会を創出した。 ・高齢者については、スポーツを楽しむだけでなく、より効果的な健康づくりの取組を目指した情報提供や啓発活動が必要である。
	【26 年度目標】 ・「てくてくウォーク栄実行委員会」による「てくてくウォーク栄」の開催 ・栄区シニアクラブ連合会主催の、グラウンドゴルフ大会や輪投げ大会など様々なスポーツイベントの開催 ・自治会、町内会が主催する、高齢者をはじめ様々な年代が参加できるスポーツ、レクリエーション等のイベントの開催 ・「第 10 回栄区民スポーツフェスティバル」や区民まつりでの「スポーツ体験広場」などにおいて、各団体が連携し、高齢者が様々なスポーツを体験できる機会を創出 ・保健活動推進員や食生活等改善推進員（ヘルスメイト）と連携し、イベント時のブース出展など、広報啓発活動を実施

4	事故・けが予防のための意識啓発		
	関連する達成目標① ア　分科会構成団体を通じて、スポーツや野外活動中の事故・けがの事例を集め、予防策を検討します。【体育協会、スポーツ推進委員連絡協議会、さかえスポーツくらぶ運営委員会、さわやかスポーツ普及委員会、青少年指導員協議会】 ☞ **別紙　２－A** イ　体育協会やスポーツ推進委員連絡協議会等において、予防講習会の開催や、イベント時の準備運動の際に注意喚起等を行います。【同上】 ウ　事故・けがのデータベースを作成し、広報よこはまやホームページで情報提供を行います。		
	【直近の現状値】　実施	【25 年度末指標】拡大実施	【29 年度末指標】実施
	【25 年度実績】 ア・区内で発生した運動競技事故の事例を紹介し、予防策について検討を実施 　・こども向けのけが予防の体操である「さかえっ子体操」を作成　普及啓発用 DVD を作成 　・振付師と共に、区内４小学校へ行き、「さかえっ子体操」の普及啓発を実施 イ・事故・けが予防のための技術・知識を習得するための事故予防講習会を開催 　（計 4 回、４団体から延べ 253 名参加） 　・スポーツイベント時の準備運動の際に、注意喚起を実施 　計 20 の競技別団体が開催する「区民大会」において実施　（対象　約 7,000 人） ウ　分科会の取組内容を紹介する広報紙を発行し、分科会構成５団体の各委員へ配布 エ　事故防止のために、ウォーキングコースへキロポストを設置		
	【自己評価・課題】		

	・分科会の取組内容を紹介する広報紙の発行により、各団体の情報共有を進めた。また、事故事例の共有により、事故・けが予防の重要性を改めてと共有するとともに、分科会構成団体に対する事故・けが予防講習会を実施し、具体的な事故・けが予防策について啓発した。 ・各団体において行っている安全配慮に関する情報の共有を進める必要がある。 ・けが予防の体操である「さかえっ子体操」をイベントなどで行うことで、区民に対し、スポーツ時の事故・けが予防の普及啓発を行った。また、栄区民スポーツフェスティバルや栄区民ロードレース大会で準備運動として「さかえっ子体操」を行い、普及を進めた。
	【26 年度目標】 ・各構成団体の安全配慮に対する取組の情報共有 ・「さかえっ子体操」の普及啓発用 DVD の各種団体、学校等への配布による普及啓発 ・「さかえっ子体操」の普及啓発を 25 年度に行っていない区内 10 小学校及び本郷特別支援学校を訪問し、普及啓発を行う。 ・事故・けが予防講習会はこれまで個別に行っていたが、より効果的な事故予防策の普及啓発を目指し、分科会構成団体全体で、スポーツ医学等の専門家を講師に招いて講習会を開催する。 ・各競技の区民大会や教室・イベント等において、各団体が、事故・けが予防講習会の内容の周知を行い、事故・けがの予防を推進する。

Index 区民の体力・運動能力向上

取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
スポーツをする機会の創出	区民がスポーツの大切さを理解している	区民が自主的にスポーツを実践している	スポーツ実践者の増
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	スポーツイベント実施回数 ３回（その他、多数） **参加者数** スポーツ・レクリエーションフェスティバル 6,461 名 栄区民スポーツフェスティバル　2,850 名 栄区民ロードレース大会　1,328 名 合計　約 10,000 名 (H26 年 1 月) 自治会町内会主催の運動会・スポーツ大会の開催（7 地区計 25 件）	**週１回以上のスポーツ実践者** 54.8% （平成 24 年度横浜市民意識調査報告書） （区内の数値は H26 年度栄区民アンケートで把握）	**週１回以上のスポーツ実践者** 54.8% （平成 24 年度横浜市民意識調査報告書） （区内の数値は H26 年度栄区民アンケートで把握）
	測定方法	測定方法	測定方法
	実施者の記録	アンケート調査	アンケート調査
	【自己評価】 各スポーツイベントの参加者数は着実に増加している。スポーツイベントへの参加が、継続的なスポーツの実践につながっているかどうかは、今後アンケートなどで把握していく。		

Index 運動競技中の事故・けがの減少

取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
予防講習会の開催とイベント時のワンポイントアドバイス	（構成団体が）スポーツ外傷予防の大切さを理解する	（構成団体が）自主的に啓発活動を行っている	運動競技中の事故・けがの減少
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	スポーツ外傷予防に関する知識 未把握 （今後、研修時にアンケートを行い把握する）	**研修（事故予防講習会）実施回数** 5 回 **参加者数** 253 名	**運動競技事故** 39 件

		スポーツイベント時の注意喚起 約 7000 人	
	測定方法	測定方法	測定方法
	各団体からの報告	各団体からの報告	救急搬送記録
	【自己評価】 スポーツイベント参加者は着実に増加しており、合わせて実施している事故・けが予防の注意喚起（ワンポイントアドバイス）を受けた参加者数が増加している。		

再認証に向けた今後の取組

	取組内容	H25	H26	H27	H28	H29
スポーツをする機会	機会・参加者の拡大	・自治会町内会やシニアクラブ、子ども会等の各種団体が相互に協力し合い、運動会やラジオ体操、ウォーキング等、スポーツ・余暇活動の機会を拡大する ・上記について、分科会を中心に広報を充実させ、参加者を増やす				
予防講習会の開催とイベント	イベント時のワンポイントアドバイス	スポーツ・余暇活動の機会に合わせ、ワンポイントアドバイスを実施				
	予防講習会					
【評価指標】 ①スポーツイベント参加者数 ②予防講習会参加者数		① 約　10000 人 ②253 人	① ②	① ②	① ②	① ②

3　交通事故の防止

長期目標

交通ルールが遵守され、地域の思いやりの心に支えられた、
事故のない安心を感じられるコミュニティが形成されています。

現状と課題

1. 交通マナーの向上と地域の見守り

スクールゾーン対策協議会等、交通安全対策協議会を構成する各種団体の活動が地域の交通安全を支えていますが、区民一人ひとりの交通マナーの向上と地域の見守りが課題となっています。

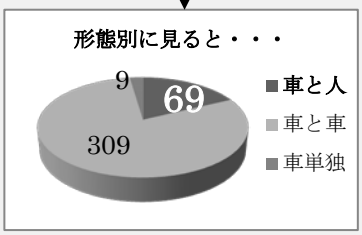
2. 交通事故発生件数

栄区の交通事故発生件数は、５年間で約４割減少し、横浜市全体を上回るペースで減少しています。しかし、交通事故、特に重篤な死傷事故の原因となる「車と人」の事故を減らすためには、具体的な危険個所の把握と区民への周知、道路環境の整備を進めることが必要です。

交通事故発生件数の推移

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	5年間の減少率
横浜市	20,429件	18,990件	16,542件	15,620件	15,210件	▲25.5%
栄区	621件	561件	425件	447件	387件	▲37.7%
※こども(15歳以下)	68件	76件	44件	58件	43件	▲36.8%
※高齢者	143件	136件	120件	126件	119件	▲16.8%
※二輪車	231件	206件	153件	166件	152件	▲34.2%
※自転車	97件	117件	95件	82件	75件	▲22.7%

※１件の事故につき関係したそれぞれの項目をカウントしています。



栄区での交通事故による死傷者数（※死傷者は栄区民とは限らない）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	5年間の減少率
死傷者数	741人	673人	494人	519人	449人	▲39.4%
死者数	4人	1人	2人	3人	4人	±0%

＜資料：栄警察署＞

3. 年齢別死傷者数

交通事故による死傷者数を年齢別にみると、栄区では「１５歳以下」及び「６５歳以上」の占める割合が、市全体より高い状況となっています。こどもと高齢者に重点を置いた交通安全対策が求められています。

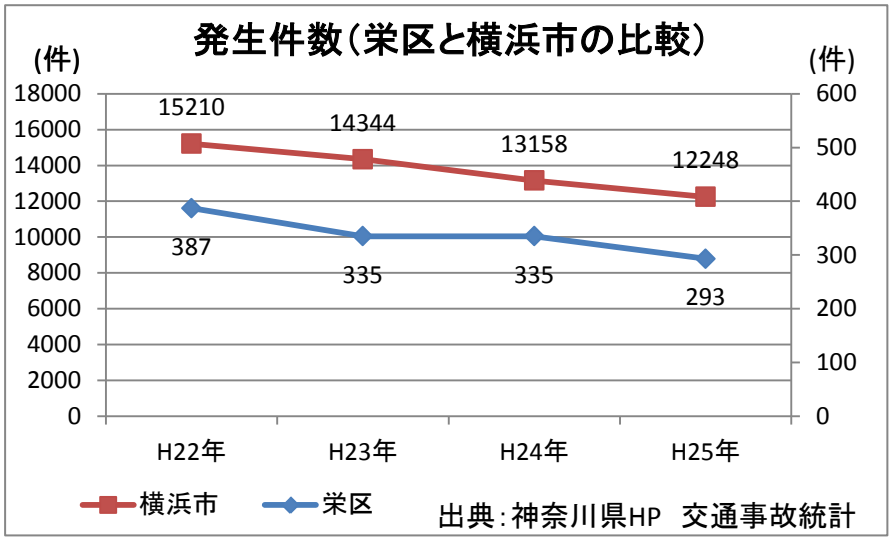
交通事故による死傷者数の年齢別構成割合（平成 18 年～22 年合計）

	15 歳以下	16～19 歳	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60～64 歳	65 歳以上
横浜市	9.0%	6.6%	20.8%	21.3%	15.3%	11.4%	5.4%	10.2%
栄区	**11.5%**	6.8%	17.2%	19.3%	13.8%	11.9%	6.6%	**12.8%**

＜資料：栄警察署＞

中期目標

	指 標	直近の想定値（22 年）	25 年度末直近値（H25 年）	目標値
①	交通事故件数（年間）	387 件	293 件	３割減の 270 件以下
②	交通事故による死傷者数（年間）	449 人	335 人	３割減の 310 人以下
③	交通事故による死者数（年間）	４人	２人	０人



中期目標達成に向けた主な取組

1	交通安全マップの作成と活用
	関連する達成目標①②③
	ア　危険箇所を把握するため、小学校、保育園、シニアクラブ、安全運転管理者会等にヒアリング調査を行い、交通安全マップを作成します。（おおむね２年ごとに改訂） 【交通安全協会、交通安全母の会、安全運転管理者会】 ☞ **別紙　３－Ａ**
	イ　交通安全マップを次のように活用します。 ・地域住民が交通安全情報を把握し、自主的なこどもの見守りを行えるようにします。【学援隊、スクールゾーン対策協議会】 ・通学路など小学校周辺の危険箇所について安全策を検討し、対策を講じます。【小学校、スクールゾーン対策協議会】 ・保育園児の散歩コース等の危険箇所について、対策を講じます。【保育園】
	【直近の現状値】ア　発行（23 年７月）　イ　未実施
	【25 年度末指標】ア　発行（改訂版）　イ　実施
	【29 年度末指標】ア　27・29 年度改訂　イ　実施
	【25 年度実績】 ア　スクールゾーン対策協議会へのヒアリング実施：14 校（区内全校） 環境整備地点・事故発生地点の情報に加え、新たに、ヒヤリハット地点を追加し、データの充実を実施

	イ　関係団体が活用しやすいよう、配布・閲覧等の方法を検討 　一部のスクールゾーン対策協議会で更新した交通安全マップを使用
	【自己評価】 ア　環境整備地点・事故発生地点の情報の更新に併せ、関係機関へのヒアリング調査により、ヒヤリハット地点などを把握し、交通安全マップに反映した。 イ　一部のスクールゾーン対策協議会では先行して更新した交通安全マップを配布・使用した。紙媒体での配布・使用は使い勝手は良いが、現在データを更新している電子地図データは情報量が多く、紙媒体への印刷には限界があることが課題となった。
	【26 年度目標】 ア　今後も関係機関と連携して、交通安全マップの更新を行っていくとともに、「こどもの安全部会」でのこども 110 番の家のデータ化と連動し効果的な取組を行っていく。 　ヒヤリハット地点と事故発生地点との比較・検証を実施。 イ　紙媒体での説明をやめ、スクールゾーン対策協議会等でパソコンを利用したデータによる説明会を実施。

2	啓発活動の実施		
	関連する目標①②③		
	ア　駅頭などで不特定多数の区民を対象に交通安全キャンペーンを実施します。 【交通安全協会・交通安全母の会】 イ　こどもが安全な歩き方や自転車の乗り方を身に付けられるよう、衝突・巻き込み・死角等の疑似体験を交えた「はまっこ交通安全教室」を小学校で開催します。【交通安全協会】 ウ　自転車通行マナーの向上をはかり、こどもには自転車ヘルメットの着用を促します。 【交通安全協会】 エ　見守り活動の安全誘導講習や保護者向けのチャイルドシート講習会等を開催します。 【交通安全協会、交通安全母の会】 オ　高齢者を対象に、乱横断や斜め横断の危険性などを学ぶ教室を開催します。また重点地区を設定し、戸別訪問や施設訪問による意識啓発を行います。【シルバーリーダー連絡協議会】		
	【直近の現状値】実施	【25 年度末指標】　推進	【29 年度末指標】推進
	【25 年度実績】 ア　各季（期間）の交通安全運動　（約 7000 人参加） 　（本郷地区での交通安全フェスティバル開催（約 1000 人参加）　など） イ　実施：14 校（全校） ウ　自転車マナーアップキャンペーン　（250 人参加） 　ヘルメット着用啓発チラシの配布：全小学生、一部保育園 エ　安全誘導講習　（1 回 30 人参加） 　母親教室での講習　（11 回　約 300 人参加） オ　高齢歩行者向けの交通安全教室　（50 人参加）		
	【自己評価】 ア　各季（期間）の交通安全運動や、地域での交通安全フェスティバルを通じて、交通安全に対する啓発活動を展開した。今後は、交通安全マップを活用し、より効果的な啓発活動を展開していく。 イ・ウ・エ・オ　小学生や乳幼児の保護者、高齢者などの交通弱者に対して、対象別の交通安全啓発		

	の取組を実施した。
	【26 年度指標】 ア　各季（期間）の交通安全運動を実施 （上郷東地区での交通安全フェスティバル　など） イ　全校で実施 ウ　ヘルメット着用啓発チラシを配布（新たに乳幼児健診（3 歳）において啓発・配布） エ　母親教室などで講習を実施 オ　シニアクラブなどと連携し、高齢者ドライバー向けの安全運転講習を実施

3	安全な交通環境の整備
	関連する達成目標①②③
	ア　地域による、自主的なこどもの見守りや高齢者への声かけを行えるようにします。 【学援隊、スクールゾーン対策協議会、自治会町内会】 イ　事故多発地点や新たに把握した危険箇所において、路側帯のカラー化や道路改築、両側に歩道を設けた都市計画道路等、区民意見も取り入れながら、より良い道路環境の整備を推進します。 ウ　道路交通の規制標識、指示標識の補修・整備を行います。 ☞ **別紙　３－Ｂ**
	【直近の現状値】ア 実施 イ 安心カラーベルト整備中　ウ 実施
	【25 年度末指標】ア 推進 イ 安心カラーベルト整備拡大　ウ 推進
	【29 年度末指標】ア 推進 イ 環状４号線等の現事業化区間の完成 ウ 推進
	【25 年度実績】 ア　よこはま学援隊などを中心として、見守り活動を実施：14 校（全校） イ　路側のカラー化（440m）、道路改良箇所（56 箇所） ウ　道路交通の規制標識、指示標識の補修・整備（22 箇所）
	【自己評価】 学援隊へのＰＴＡ参加の促進と交通環境整備（ハードウェア）が困難な箇所については、スクールゾーン対策協議会等においてソフト対策（地域の見守り活動）の強化を図ることが必要。
	【26 年度目標】 ア　学援隊、スクールゾーン対策協議会、自治会、保育園、幼稚園などの連携 イ・ウ　着実な実施 道路・交通管理者及び地域が連携した、ハード・ソフトによる安全対策の実施

Index 交通事故の減少

取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
交通安全マップの作成・活用	地域住民が区内の危険箇所を把握している。	地域住民が危険を回避する行動をとっている。	交通事故件数、交通事故による死傷者数の減少
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	マップ配布数 8,000 部 （自治会町内会、交通安全関係機関、小中学校）	**危険箇所を知っている区民の割合** 未把握	**交通事故件数、交通事故による死傷者数** ２人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実施者の記録	アンケート	警察統計 救急搬送記録、人口動態統計
	【自己評価】 H23 年度に交通安全マップの作成・配布し、事故発生地点を可視化した。交通安全マップはイベントなどで配布するととも、栄区ホームページで公開した。		

Index こどもの交通事故の減少

取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
はまっ子交通あんぜん教室	こどもが教室を通じて、自転車の正しい乗り方等、交通ルールやマナーを知る	こどもが交通ルールやマナーを守っている	こどもの交通事故件数、交通事故による死傷者数の減少
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	正しい知識を持ったこどもの割合 4,099 名/6,990 名 （全児童のうち本年受講した児童の数）	**こどもの交通事故の原因** 30 件/293 件（事故件数のうち子供の事故件数） 13 人/30 人（子供の事故のうち自転車による負傷者数）	**①こどもの交通事故件数** 30 件 **②交通事故による死傷者数** 337 人
	測定方法	測定方法	測定方法
	教室開催時の聞き取り等	警察統計	警察統計、救急搬送記録、人口動態統計
	【自己評価】 小学生向けの交通安全教室を実施し、交通ルールやマナーを理解してもらうことで、こどもの事故件数が減少している。		
取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
自転車ヘルメット着用啓	こどもや親が自転車へ	ヘルメットを着用する	自転車事故によるこど

発	ルメットの重要性を理解する	こどもが増えている	もの死傷者数の減少
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	<u>自転車ヘルメット着用啓発チラシ配布数</u> 7,300 部(小学校、保育園)	**<u>自転車ヘルメットを着用するこどもの数</u>** 未把握 (今後アンケート実施)	**<u>自転車事故によるこどもの死傷者数</u>** 0 人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実施者の記録	アンケート	救急搬送記録、人口動態統計
	【自己評価】 自転車ヘルメット着用の啓発をすべての小学生と、保育園児の保護者へ行った。着用率の変化については今後アンケート等を実施し、把握する。		

Index こどもの交通事故の減少

取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
スクールゾーン対策	親や地域住民がスクールゾーンの危険箇所を把握する	A　親や地域住民が自主的に見守り活動を行っている B　危険箇所の改善が行われている	登下校中のこどもの交通事故の減少
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	<u>危険箇所を把握している親や地域住民の数</u> 3,481 名(学援隊、スクールゾーン協議会)	**<u>①見守り活動参加者数</u>** 2,865 名(学援隊等) **<u>②改善箇所数</u>** 改良済 58 か所 予定箇所 20 か所	**<u>①こどもの交通事故件数</u>** 30 件 **<u>②交通事故による死傷者数</u>** 2 人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実施者の記録	AB 実施者の記録	警察統計、救急搬送記録、人口動態統計
	【自己評価】 学援隊などの見守り活動参加者がスクールゾーン内の危険箇所を把握し、効果的な地点での見守り活動を展開している。		

再認証に向けた今後の取組

	取組内容	H25	H26	H27	H28	H29
啓発活動	啓発等キャンペーン	啓発活動の場所や内容の見直し				
	交通安全マップの作成・活用	改訂（通学路・集団登校の集合場所を追加）		データ、分科会での意見等をもとに、マップを改訂		
		危険箇所の把握		危険箇所が改善されているかチェック		
		GIS データ作成		更新と活用		
	【評価指標】 ①キャンペーン参加者数 ②交通事故件数	①約 7000 人 ②293 件	② ②	② ②	① ②	① ②
こどもの安全（自転車）	はまっ子交通安全教室	自転車の正しい乗り方、交通ルール・マナーの向上（全小学校で実施）				
	自転車ヘルメット着用啓発	幼児の親への啓発 （保育園・幼稚園と連携）		保育園 アンケート		保育園 アンケート
	【評価指標】 ①自転車に同乗する幼児のヘルメット着用率 ②救急搬送件数	①未把握 ②未把握	② ②	② ②	② ②	① ②
こどもの安全	スクールゾーン対策	学校・地域・保護者による見守り活動（あわせて交通安全指導を行う）				
	交通規制、危険箇所の整備（道路管理者・交通管理者）	交通安全マップへ反映				

４　子育て支援と児童虐待の防止

長期目標

子育てを大切にする風土があり、こどもたちにとって安全、安心に
暮らせる家庭とコミュニティが形成されています。

現状と課題

1. 地域による子育て支援

近年では核家族化が進み、孤立した環境で子育てを行う母親が増えています。こうした親子を地域で見守り、応援する気運の醸成が必要です。

また養育者が困ったとき、あるいは支援が必要になったときに速やかにＳＯＳを発信できるよう、情報提供を継続的に行うとともに、相談体制を整えることが大切です。

2. 児童虐待への対応

栄区では、子育ての不安を訴える母親などからの相談が増加傾向にあります。また、虐待につながりかねない「不適切な養育」の事例が報告されています。

虐待の早期発見と防止のため、国の法律には、児童虐待を発見した場合、誰もが通告義務を負うことが明記されています。地域社会がその意識を高く持ち、虐待が疑われる場合の相談・通告など、適切な対応を行うことが求められています。

こどもに関する相談件数

	20 年度	21 年度	22 年度
栄区	1,397 件	1,590 件	1,541 件

※栄区と児童相談所の実績を合算（来所相談の他、電話相談を含む）　＜資料：栄区こども家庭障害支援課＞

警察や学校等からの相談が増えたこともあり、児童虐待の新規把握件数が増加しています。虐待の早期発見には、このような関係機関どうしの連携体制を日頃から構築しておくことが大切です。

また、地域社会が子育てに関心を持ち、関わりを持つことで、養育者の育児不安やストレスの軽減につなげることが必要です。

児童虐待新規把握件数

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
栄区	15 件	16 件	20 件	28 件
横浜市	631 件	720 件	626 件	820 件

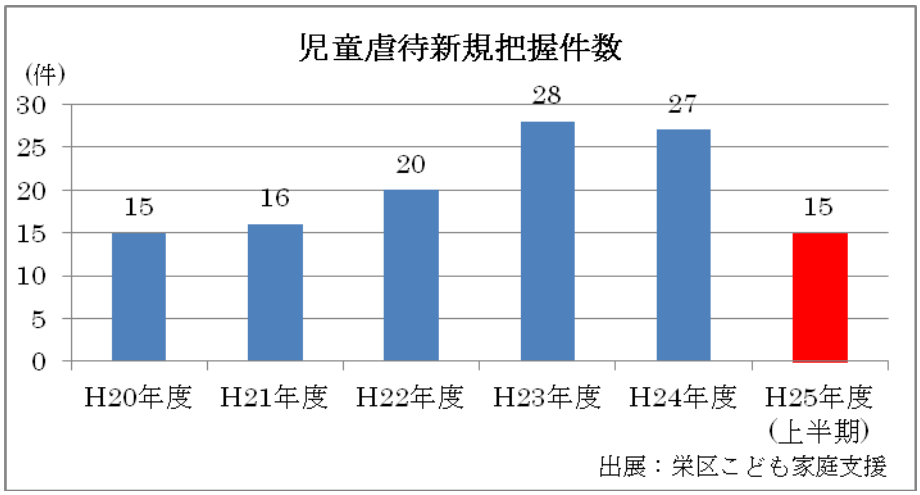
＜資料：横浜市中央・南部児童相談所＞

3. 子育て支援環境の充実

女性の就労意向の高まりや多様な就労形態がある中、保育ニーズが高まっています。今後とも、保護者のニーズにきめ細かく適応でき、質の高い子育て支援のシステムが求められています。保育所の整備などを推進し、平成 25 年 4 月には、待機児童ゼロを確実に実現します。また、引き続き、子育て支援サービスを充実させ、保留児童の減少につなげます。

中期目標

	指 標	直近の想定値	25 年度末直近値	目標値
①	児童虐待新規把握件数	28 件（23 年度）	15 件（H25 上半期）	児童虐待を早期把握する体制が拡充された後の件数減
②	児童虐待死者数	0 件	0 件	ゼロの維持



中期目標達成に向けた主な取組

1	地域で子育てを応援する風土づくり
	関連する達成目標①②
	栄区全体での子育て支援を推進するため、こんにちは赤ちゃん訪問等既存事業のほか、子育て講演会・区民まつり等の機会にパンフレットやオレンジリボンの配布をし、広く啓発活動を行います。これらの活動全体を通し、地域で子育てを見守る人を増やします。 【民生委員児童委員協議会、保健活動推進員会等】 ☞ **別紙 ４－A**
	【直近の現状値】こんにちは赤ちゃん訪問実施数 759 人（訪問率 72%）
	【25 年度末指標】こんにちは赤ちゃん訪問率 80%
	【29 年度末指標】こんにちは赤ちゃん訪問率 80%
	【25 年度実績】こんにちは赤ちゃん訪問率 80.1% 399 件（H25 年度上半期）
	【自己評価・課題】 こんにちは赤ちゃん訪問の訪問率は目標達成でき、多くの子育て家庭に向け、地域の訪問員との顔つなぎができた。
	【26 年度目標】こんにちは赤ちゃん訪問率　80% 里帰り出産などにより訪問につながらなかった家庭については、その後の乳幼児健診（４か月児健診）や他の機会において状況把握し、フォローするように取り組んでいく。

2	子育てを支援する人材の育成

	関連する達成目標①②
	区内の希望者を対象に、具体的な子育て支援に関する講座等を行います。また既に子育て支援を行っている方々への情報提供や相談に応じるとともに、ネットワーク化を図ります。 ☞ **別紙 ４－B**
	【直近の現状値】子育て応援講座の実施
	【25 年度末指標】フォローアップ講座の検討
	【29 年度末指標】子育て支援団体のネットワーク化
	【25 年度実績】フォローアップ講座 68 人参加　子育て応援サポーター養成講座 80 人参加（見込み）
	【自己評価・課題】 子育て応援講座では昨年度より対象者を拡げ、様々な立場の方同士が知り合い、理解を深める場を設定することができた。またフォローアップ講座において、子育て支援を行っている団体同士で啓発活動の情報交換を実施し、ネットワーク化に向けた横の結びつきが広がってきている。
	【26 年度目標】栄区全体での子育ての見守りと啓発の継続実施 地域の子育て支援団体や各地区社協、地域ケアプラザ等と連携協力して子育ての見守りと啓発がより身近な地域に浸透して実施できるよう、各地区ごとの取組に発展していけるよう取り組む。また区社協と子育て支援拠点の共催で行っている子育て支援団体連絡会で、団体同士がつながる取組（団体間で使用する紹介冊子を作成中）なども進めていく。

３	情報発信の仕組みづくり
	関連する達成目標①②
	ア　地域子育て支援拠点「にこりんく」のホームページ等を活用し、協働で子育てに関する情報発信の仕組みを作ります。【地域子育て支援拠点】 イ　広報よこはまやホームページを活用し、ニーズに応じた相談窓口の紹介や子育て役立つ様々な情報を発信します。
	【直近の現状値】ア 通信紙発行(7800 部)　イ ＨＰデザイン改修
	【25 年度末指標】ア・イ 実施
	【29 年度末指標】ア・イ 実施
	【25 年度実績】ア　通信紙に区の子育て情報を追加し、発行 イ　広報よこはまで相談窓口を周知
	【自己評価・課題】 ・栄区では平成２３年度に父親による乳幼児揺さぶられ症候群（SBS）の障害事件が発生したことを受け、SBS 防止のパンフレットの配布や人形を使った両親教室での啓発などに取り組んでいる。 ・区で行っている子育て家庭向けの講座やイベントを掲載したにこりんく通信を HP に掲載し、情報発信した。また、区と地域子育て支援拠点、地域ケアプラザの共催で身近な地域での子育て講座を実施。子育てに有益な情報を伝えられるよう、地域子育て支援拠点への助言を行い、情報発信の充実につなげた。

	【26 年度目標】父子手帳や地域子育て拠点等による情報発信 子育て家庭のニーズに合わせ、医療機関の情報を載せた冊子を作成予定。また、父親向けに父子手帳を作成予定。父子手帳を使ってどう情報発信していくか検討していく。

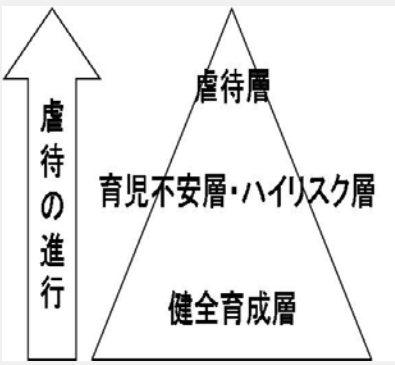
4	育児不安等に関する相談窓口の周知		
	関連する達成目標①②		
	養育者やこども自身、また周囲が危機感を持ったときに、速やかに何でも相談できるよう窓口を周知します。特に 24 時間対応の「よこはま子ども虐待ホットライン」が区民に認知されるよう、ＰＲを行います。【地域子育て支援拠点、民生委員児童委員協議会、地域ケアプラザ等】		
	【直近の現状値】実施	【25 年度末指標】推進	【29 年度末指標】推進
	【25 年度実績】区の相談先や主任児童委員への相談等も含め、様々な機会で周知を実施		
	【自己評価・課題】 ・子育て応援講座の中で、参加者に向けて主任児童委員の役割について伝える機会を設けた。また、子ども・家庭支援相談事業のチラシを区内小中学校の新入生全員に配布。11 月の児童虐待防止月間でも相談先について周知を行った。 ・紙面等における、相談者への相談窓口周知だけではなく、子育てを見守る地域の住民が相談窓口を知り、相談が必要な方へ、相談先を伝えられるような仕組みづくりが必要。		
	【26 年度目標】区の相談先や主任児童委員への相談等も含め、様々な機会で周知を実施		

5	児童虐待の早期発見・対応
	関連する達成目標①②
	地域の見守り体制の強化を目的に「児童虐待防止連絡会」を開催します。またハイリスク対応のため、専門機関・関係機関が連携して情報共有し、区内関係課へ啓発をし、ささいな兆候も見逃さず、児童虐待の早期発見・対応に取り組みます。 【児童相談所、学校、民生委員児童委員協議会、医療機関等】
	【直近の現状値】定期（年３回）及び個別の連絡会実施
	【25 年度末指標】定期及び個別の連絡会実施
	【29 年度末指標】定期及び個別の連絡会実施
	【25 年度実績】定期及び個別の連絡会実施
	【自己評価・課題】 ・子育て関係機関、団体からなる児童虐待防止連絡会において児童虐待に関する情報を共有し、連携することにより、児童虐待の早期発見に資している。今後はさらに、連絡会での内容が各組織の中で効果的に活用されるように努めていく。 ・要保護児童対策協議会に位置付けられている個別ケース検討会議が関係機関の連携により、開催数が増加している。特に 25 年度は学校関係者との個別ケース検討会議が増えており、それを機に日常的なケース連絡が行えるなど、教育機関との連携が進みつつある。

	・区役所と児童相談所や区役所内各課との連携を進める事により、特に児童虐待の初期情報の共有を図ることができ、児童虐待の早期発見につながっている。
	【26 年度目標】定期及び個別の連絡会実施

6	子育て支援環境の充実
	保育施設の整備を推進するとともに、乳幼児一時預かりや家庭的保育の実施等、保育資源の有効活用により保育サービスの拡充をはかり、子育て支援環境を充実させます。
	【直近の現状値】待機児童 6 人（平成 24 年４月１日現在）
	【25 年度末指標】待機児童ゼロ
	【29 年度末指標】ゼロの維持、保留児童の減少
	【25 年度実績】待機児童 0 人（平成 25 年 10 月 1 日時点）
	【自己評価・課題】 ・H25 年度当初に認可保育所が２園新設されたほか、横浜保育室や家庭的保育事業など、区内の認可保育所以外の保育資源も活用し、待機児童数ゼロを継続している。 ・待機児童リバウンドゼロに向けては、区内における保育ニーズを分析・把握していくほか、入所希望者に対して、窓口や電話などできめ細かく対応していく必要がある。
	【26 年度目標】待機児童ゼロ

●３つの子育て層と必要な支援（「横浜市児童虐待対策プロジェクト報告書」平成 23 年３月より）



Ⅳ　再発防止（区役所、児童相談所、学校等）

Ⅲ　早期発見・早期対応
（児童相談所、区役所、学校等）

Ⅱ　ハイリスク世帯支援（区役所、保育所、地域等）

Ⅰ　子育て支援（区役所、地域等）

Index 児童虐待新規把握件数の減少

取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
こんにちは赤ちゃん訪問	訪問を通じ、（養育者が）子育て支援に関する情報を入手している	（養育者が）気軽に相談、サービス利用をしている	（養育者の）子育てへの負担感やストレスの軽減
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率 399 件（80.1%） （H25 年度上半期）	**一時預かりなど、サービス利用件数** 177 件 （H25 年度上半期）	**児童虐待新規把握件数** 15 件 （H25 年度上半期）
	測定方法	測定方法	測定方法
	実施者の記録	産前産後ケアヘルパー・一時預かり利用者数	横浜市の記録
	【自己評価】 こんにちは赤ちゃん訪問の訪問率が上がったことで、多くの家庭に情報を届けることができた。子育てを支援するサービス利用件数は昨年度より増加している。地域の関心の高まりにより潜在化しているケースが把握されることで、一時的には児童虐待把握件数が増加するが、中期的には児童虐待件数が減少するように、訪問活動時の情報提供等で養育者を支援していく。		

Index 児童虐待新規把握件数の減少

取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
子育て応援講座の開催（さかえっ子笑顔ひろげ隊）	受講者が子育て支援の大切さを理解している	受講者が自主的に啓発活動を行っている	（養育者の）子育てへの負担感やストレスの軽減
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	講座内容の理解度 「参加者に求められる役割の具体的イメージが出来たか」91% 97%（N=33）	**①講座開催数** 1 回 38 人（2 月に 2 回目を実施予定） **②啓発活動実施数** 約 2,000 人に対して実施（アンケートや交流会＝フォローアップ講座で各々の活動を把握） **③子育てサポーター登録**	**児童虐待新規把握件数** 15 件 （H25 年度上半期）

		<u>者数</u> 262 人	
	測定方法	測定方法	測定方法
	受講者アンケート	実施者の記録	横浜市の記録
	【自己評価】 昨年度より広い対象者に向けて子育て応援講座を開催するとともに、受講者による自主的な啓発活動も約 2,000 人に対して実施され、地域での子育て支援の重要性を多くの方に伝えることができている。地域の関心の高まりにより潜在化しているケースが把握されることで、一時的には児童虐待把握件数が増加するが、中期的に児童虐待件数が減少するように、工夫を加えながら講座や啓発活動を継続実施していく。		

再認証に向けた今後の取組

	取組内容	H25	H26	H27	H28	H29
啓発活動	啓発活動、キャンペーン ・児童虐待防止月間、区民まつり、講演会　等	啓発活動の内容の見直し、参加者の拡大				
	【評価指標】リーフレット＆オレンジリボンの配布数	850				
子育て応援者の拡大	子育て応援講座 （さかえっ子笑顔ひろげ隊）	受講者の拡大、講座内容の改善 受講者間交流会の開催		受講者の参加 受講者の自主的な啓発活動 子育て支援団体のネットワーク化		
	【評価指標】 ①受講者の子育て支援の大切さ理解度 ②受講者の啓発活動	①91％	① ②	① ②	① ②	① ②
養育者の負担軽減	こんにちは赤ちゃん訪問	実施者の記録等をもとに、訪問時の情報提供内容を検討				
	【評価指標】訪問率	80.1％				
ハイリスク者への早期対応	児童虐待防止連絡会 看護職による面接・訪問	ネットワーク会議の定期的な開催 連携 ﾊｲﾘｽｸ者への適切な支援 訪問時の EPDS 使用 心理士による産前産後妊娠期メンタルヘルス相談				
	【評価指標】 ①ﾈｯﾄﾜｰｸ会議開催回数 ②相談・対応件数	①１回 ②30 件				

5　高齢者の安全

長期目標

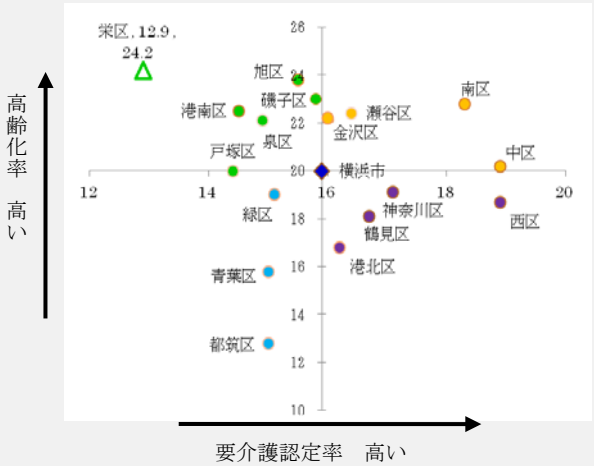
誰もが“生涯現役”として、身近な地域で自分らしく暮らし、
支援が必要なときには声をかけあえるコミュニティが形成されています。

現状と課題

1. 介護予防の取組

栄区は元気な高齢者が多く、地域の担い手として活動していますが、今後は高齢化がさらに進むことが見込まれています。そこで、介護予防の取組に参加する人を増やし、高齢者自身が地域において、自主的に介護予防に向けた取組を行えるよう支援するとともに、人材の育成を含め、区の特性に合わせた体力向上・能力向上プログラムの開発を行う必要があります。

高齢化率と要介護認定率の区間比

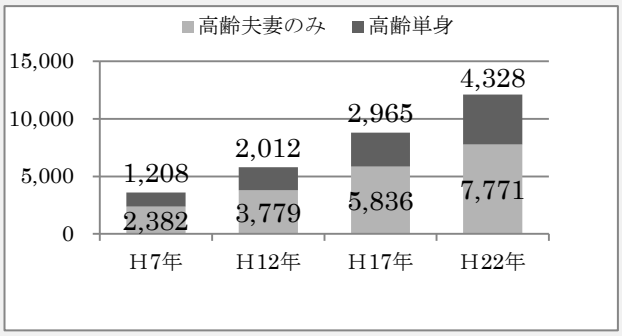


＜資料：栄区高齢支援課＞

2. 地域による見守り

高齢単身世帯や高齢夫婦のみ世帯など、介護力の低い世帯が増加しています。また、周囲とのかかわりを求めない高齢者が多く、孤独死の発生につながっています。民生委員やＮＰＯ等、地域の力を活かした高齢者の見守り体制をさらに充実させることが求められています。

高齢単身世帯と高齢夫婦のみ世帯の増加

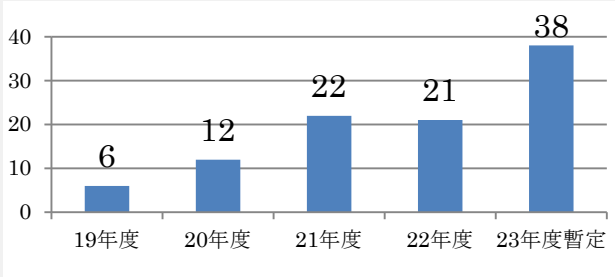


＜資料：国勢調査＞

3. 高齢者虐待の増加

高齢者虐待の把握件数をみると、５年間で大幅に増加しています。家族の引きこもりや経済的困窮など、複合的な要因が虐待に結びついており、支援困難な事例が増加しています。虐待の早期発見と被害の拡大を防ぐため、民生委員等による高齢者の見守り活動との協働を推進するとともに、地域ケアプラザ等、支援者どうしの連携強化がより一層必要とされています。

高齢者虐待把握件数の推移



＜資料：栄区高齢支援課＞

中期目標

	指 標	直近の想定値	25 年度末直近値	目標値
①	要介護認定率	前期高齢者（3.3%） 後期高齢者（27.1%） （平成 23 年９月末現在）	前期高齢者（3.4%） 後期高齢者（28.4%） （H25 年９月末現在）	前期高齢者、後期高齢者ともに現状の低いレベルを維持
②	高齢者虐待の把握件数	21 件（平成 22 年度）	10 件 （H25 年 4～11 月の新規相談件数） （高齢者虐待防止法に基づき通報された中で、虐待の事実が確認されたもの）	高齢者虐待に発展する以前にケースとして把握し、対応できている

中期目標達成に向けた主な取組

1	高齢者の元気づくり		
	関連する達成目標①		
	介護予防教室や講演会をきっかけに、高齢者自身が自主的に介護予防活動を行うことができるよう、身近な地域の「元気づくりステーション」立ち上げを支援します。【地域ケアプラザ】 ☞ **別紙 ５－B**		
	【直近の現状値】未整備	【25 年度末指標】６か所	【29 年度末指標】14 か所
	【25 年度実績】７箇所		
	【自己評価・課題】 ・25 年度末の指標であった６か所を上回る７か所のステーションの立上げができた。 ・箇所数としては目標を達成しているが、立上りにくい地域もあるため、そのような地域へのアプローチへの検討が課題である。		
	【26 年度目標】12 箇所		

2	栄区の特性に合わせた体力向上・脳力向上プログラムの開発と普及
	関連する達成目標 ①
	地域の特性や高齢者のニーズを踏まえ、より効果的な介護予防プログラムを開発し、地域への普及を図ります。また、プログラムの効果を継続的に検証します。
	【直近の現状値】未検証
	【25 年度末指標】随時
	【29 年度末指標】随時
	【25 年度実績】 ・筋トレ自主グループ８か所への継続支援（設立支援は 24 年度で終了） ・ノルディックウォーキング自主グループ１か所への継続支援及び新規設立支援 ・プログラムの効果検証（１か所）　今後は対象を拡大し実施予定
	【自己評価・課題】 区民の自主的な活動が継続できるよう支援ができた。

	【26 年度目標】 プログラムの開発と普及をさらに拡げていくため、効果検証をもとに手法を検討しながら、自主グループの新規立上げと継続支援を行っていく。

3	高齢者を支える地域のネットワークの形成
	関連する達成目標①②
	ア 認知症サポーター養成講座等により、認知症に対する区民の理解を深めます。 【地域ケアプラザ】 イ 配食サービスやサロン、家事援助等のｲﾝﾌｫｰﾏﾙｻｰﾋﾞｽ提供者の運営や立ち上げを支援します。【同上】
	【直近の現状値】ア 実施 イ 70 団体
	【25 年度末指標】ア 継続実施 イ 74 団体
	【29 年度末指標】ア 継続実施 イ 90 団体
	【25 年度実績】ア 91 回実施 4,595 人（25 年 10 月末累計） イ 75 団体
	【自己評価・課題】 ア 認知症サポーター養成講座が各々のキャラバンメイトや地域ケアプラザを中心に実施できた。 イ 既存のインフォーマルサービス提供団体連絡会等に参加し、情報共有することができた。
	【26 年度目標】 ア 継続実施 効果的なサポーター養成講座の取組方法を検討 イ 80 団体 団体への支援を広げていく

4	地域の力を活かした見守り活動の推進
	関連する達成目標①②
	ア 虐待を含む、支援の必要な高齢者を早期に発見するため、地域の見守り活動の担い手を育成します。 【民生委員児童委員協議会、ＮＰＯ等】 イ 高齢者の見守り活動を区内全域に広げます。【民生委員児童委員協議会】 ☞ **別紙 5－A**
	【直近の現状値】ア １団体 イ ２地域
	【25 年度末指標】ア ２団体 イ 区内全域（７地域）
	【29 年度末指標】ア 拡大 イ 継続
	【25 年度実績】ア ４団体 イ 区内全域（７地域）
	【自己評価・課題】 ・見守り活動の担い手として、配食サービスの団体を加え、見守り活動の対象を大きく広げることができた。 ・各関係機関や見守り活動の担い手が早期発見、早期介入するためのスキルの検討が必要。 （25 年度末までに 24 年度の虐待相談事例を振り返り、その後結果をフィードバックしていく予定）
	【26 年度目標】25 年度検討した虐待事案に対する早期介入スキルを団体にフィードバックする

5	関係機関との連携強化と相談支援の充実

	関連する達成目標①②
	ア　認知症高齢者とその家族を支援するため、徘徊高齢者ＳＯＳネットワークの充実を図ります。【地域ケアプラザ、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会等】 イ　認知症理解の促進とｻｰﾋﾞｽ充実のための地域ﾈｯﾄﾜｰｸを新たにつくります。【地域ケアプラザ】 ウ　虐待を含む要援護高齢者を支援するため、実務者連絡会の開催を充実させます。【地域ケアプラザ、介護保険事業者、医療機関等】
	【直近の現状値】ア 登録者数：85 人　イ 一部地域で実施　ウ 会議の開催 110 回
	【25 年度末指標】ア 95 人　イ 拡充　ウ 112 回
	【29 年度末指標】ア 136 人　イ 拡充　ウ 120 回
	【25 年度実績】 ア　78 人（25 年 12 月） イ　拡充 ウ　126 回（区と地域ケアプラザとの定例カンファレンス、区・各包括支援センター専門職分科会、包括連絡会、いこい定例カンファレンス、セーフコミュニティ高齢者安全対策分科会）
	【自己評価・課題】 ア　SOS ネットワークの拡充について、横浜市に対して市内共通のルール作りと拡充を検討するよう提案し、横浜市での検討実施に繋がった。 イ　若年認知症のつどいと家族会の運営を支援し、若年認知症の地域ネットワークづくりのきっかけを作った。 ウ　定期的な会議や連絡会を開催し、関係機関や民生委員等支援者で情報共有を行った。また、個別地域ケア会議を開催し、具体的な地域での支援方法を検討・実施できた。
	【26 年度目標】 ア　登録者数　95 人 横浜市のルール作りに協力するとともに、栄区内の事業所に対して協力依頼を行っていく。 イ　若年認知症のつどいと家族会の今後の方向性を関係機関とともに検討し、地域ネットワークを拡充していく。 ウ　従来の関係機関との連絡会議を継続するとともに、地域ケア会議の充実を図る。

WHO 協働センターへ提出した評価指標に基づく取組評価

Index 要介護認定率の抑制

取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
元気づくりステーション	（参加者が）介護予防活動の大切さを理解している	①ステーションが増加している ②ステーション参加者が増えている	要介護認定率の抑制
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	活動の理解度 未把握 （年に１度活動報告会を開催。アンケートは年度末に実施。）	**①ステーション箇所数** ７か所 **②参加者数（男性・75歳以上の割合）** 288 人（うち 75 歳以上の男性 41 人）	**要介護認定率** 前期高齢者（3.4%） 後期高齢者（28.4%） （H25 年 9 月末現在） 市平均：前期 4.8% 後期 31.4%
	測定方法	測定方法	測定方法
	参加者アンケート	実施者の記録	介護保険認定データ
	【自己評価】 ・25 年度末の指標であった６か所を上回る７か所のステーションの立上げができた。 ・箇所数としては目標を達成しているが、立上りにくい地域もあるため、そのような地域へのアプローチへの検討が課題である。		

Index 虐待など困難なケースの早期把握

取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
住民による見守り活動	区民が見守り活動について知る	①見守り活動の担い手が増えている ②見守り活動の実施地域が拡大している	虐待など困難なケースの早期発見
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	見守り活動団体が実施するイベントなどに参加する区民の数 未把握	**①見守り参加者数** 410 人（民生委員・児童委員協議会、ＮＰＯ法人公田町団地お互いさまねっと、ＮＰＯ法人積み木、配食グループゆう） **②見守り実施地域** 区内全域、公田町団地・豊田地区・桂台地区	**虐待など困難なケースの把握件数** 10 件（H25 年 11 月末）

	測定方法	測定方法	測定方法
	実施者の記録	実施者の記録	実施者の記録
	【自己評価】 見守り活動の担い手として、配食サービスの団体を加え、見守り活動の対象を大きく広げることができた。		
取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
認知症サポーター	講座等を通じ、区民が認知症を理解している	①サポーターが増えている ②キャラバンメイト（サポーター）が自主的に講座を開催している	虐待など困難なケースの早期発見
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	<u>認知症に対する理解度</u> 未把握 （今後、アンケートを実施予定）	**<u>①サポーター登録者数</u>** 4,595 人（平成 25 年 10 月末現在累計） **<u>②講座実施回数・参加者数</u>** 91 回　4,595 人	**<u>虐待など困難なケースの把握件数</u>** 10 件（平成 25 年 11 月末）
	測定方法	測定方法	測定方法
	講座参加者アンケート	実施者の記録	実施者の記録
	【自己評価】 ・認知症サポーター養成講座の取組が各々のキャラバンメイトや地域ケアプラザを中心に実施され、サポーターが着実に増えている。 ・今後は取組方法を検討しながら、認知症サポーター数の目標値を具体的に設定し、登録者数を伸ばしていく。		

再認証に向けた今後の取組

	取組内容	H25	H26	H27	H28	H29
転倒予防	区民への意識啓発 ・講演会等 ・ステーション説明会	啓発活動の内容の見直し、参加者の拡大				
	元気づくりステーション	参加者の増加 ・自治会町内会を中心に活動継続、参加呼びかけ （特に男性・75 歳以上）				
	【評価指標】 ①ステーション数 ②参加者数	①７か所 ②288 人	① ②	① ②	① ②	① ②
	【目標値】 ステーション数	６か所	10 か所	14 か所 （区内全域）	継続 （参加者数増加）	継続 （参加者数増加）
高齢者虐待予防（地域ネットワークづくり）	認知症サポーター養成講座 （認知症への理解を広げる）	・講座主催者の拡大（区民、区役所の他、これまで参加の少ない学校や企業に講座開催を呼びかけ ・アンケート等をもとに講座の内容を改善				
	住民による見守り活動	・活動への参加者の増加（住民どうしのゆるやかな見守り） ・専門機関へつなぐ担い手の拡大（民生委員、配食サービス・ライフライン事業者） ・活動の拠点づくり（活動団体と行政の連携）				
	【評価指標】 ①認知症サポーター数 ②見守り活動実施地域	①4595 人 ②７地域				
	【目標値】 見守り実施地域	２地域		７地域 （区内全域）		

６－１　災害への備え（地震）

長期目標

いざという時に、身近な地域で、誰もが助け合えるネットワークがあり、
安心を感じられるコミュニティが形成されています。

現状と課題

1. 災害への意識の高まり

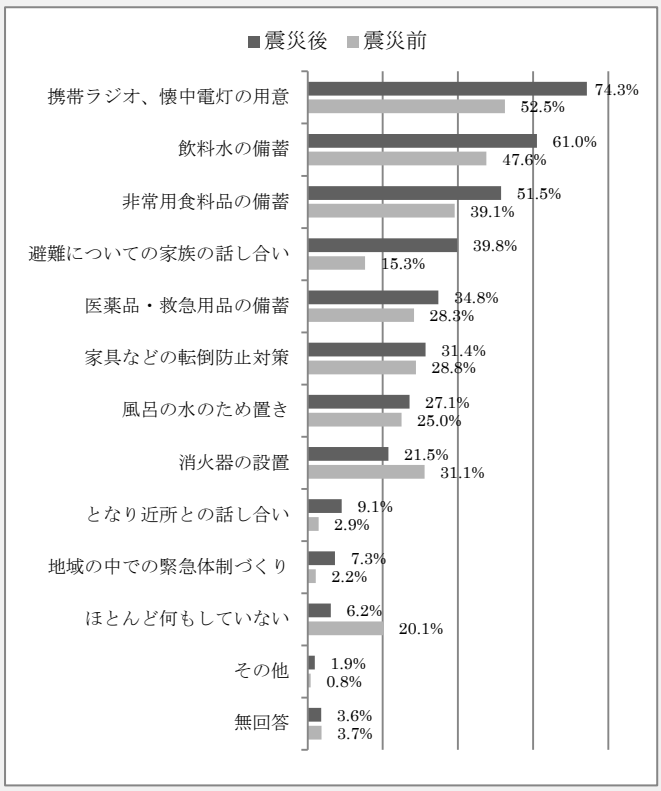
東日本大震災以降、区民の皆さんの災害への意識が高まっています。こうした意識の高まりを、防災訓練への参加や地域防災の担い手の拡充につなげることが大切です。

2. 地震への備え

平成 23 年度の区民アンケートによると、震災を境に備蓄等を行う人が大幅に増え、「ほとんど何もしていない」人は 20.1%から 6.2%に減少しました。一方で「家具などの転倒防止対策」や「となり近所との話し合い」など、まだ十分とは言えない項目も少なくありません。

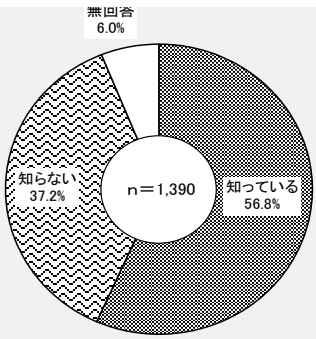
また、平成 22 年度の区民意識調査によると、地域防災拠点の場所を知らない人が 37.2%いました。区役所は必要な情報を周知徹底し、区民の皆さんは災害に備えた備蓄のほか、家具の転倒防止対策や家屋の耐震化等を進めることが求められています。

あなたの家では震災等の災害に対する備えをしていますか。
（○はいくつでも）



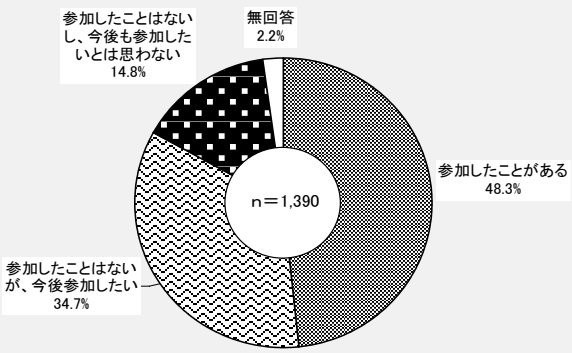
＜資料：平成 23 年度栄区民アンケート＞

あなたは、ご自分の地域防災拠点がどこか知っていますか。



＜資料：平成 22 年度栄区民意識調査＞

あなたは、地域で行われる防災訓練などに
参加したことがありますか。



＜資料：平成 22 年度栄区民意識調査＞

3. 東日本大震災から見えた現状と課題

栄区では、東日本大震災を契機として、次のような現状と課題が明らかになりました。

・区役所と地域防災拠点の間で、円滑な情報受伝達ができませんでした。今後は各拠点において、より実践的な開設訓練・情報受伝達訓練を行うなど、拠点訓練の強化が必要です。

・市内では、地震の影響と見られる液状化の被害がありましたが、栄区内においても液状化の可能性が一部高い地域があり、周知が必要です。また、原発事故の影響による放射線被害への不安が高まっており、継続的に情報提供を行う必要があります。

4. 担い手の確保

地域防災力を向上させる上で、地域防災の担い手の充実は不可欠です。栄区の消防団員数は減少傾向にあり、担い手の確保が課題となっています。

栄消防団の推移

年度	H18 年	H19 年	H20 年	H21 年	H22 年
団員数（人）	365	360	343	335	311

＜資料：栄消防団＞

●消防団員の活動

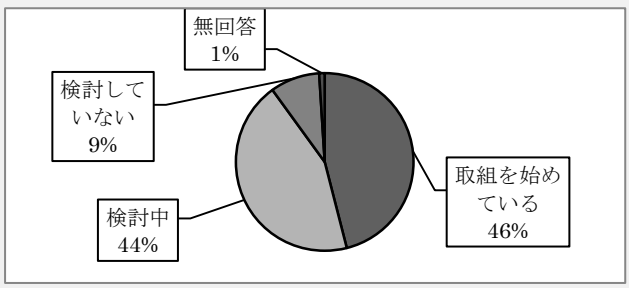
本業とは別に、火災が起きると消火活動を行い、大規模災害が起きたときには救助活動や避難誘導などを行う。平常時も訓練だけでなく、応急手当や住宅の防火指導などを行い、地域の防災力向上や地域コミュニティの活性化という点で重要な役割を担っている。

5. 要援護者支援の状況

自力で避難することが困難な人（要介護高齢者、障害者、乳幼児、妊婦、外国人等）に対し、震災時の安否確認や避難支援を行うための、地域における助け合いの体制を整える必要があります。

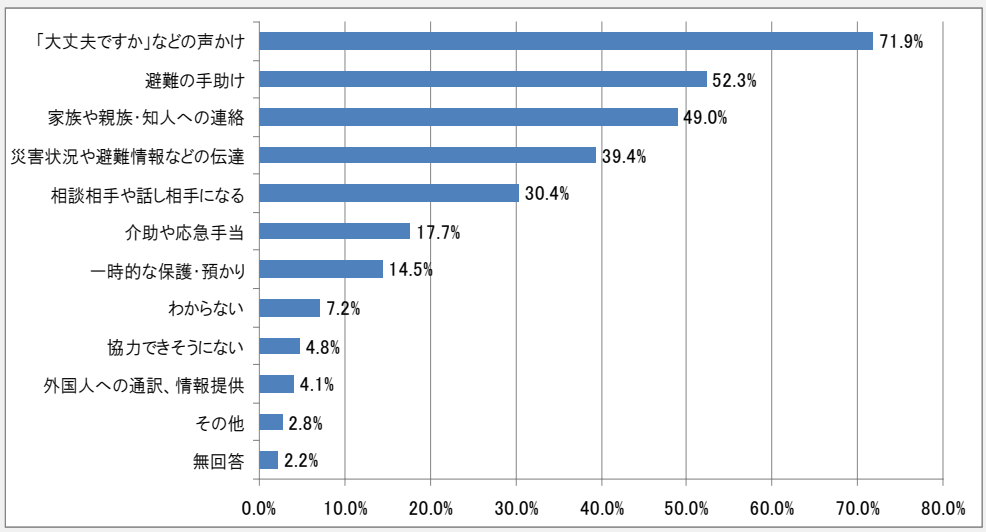
栄区の対象者：約 4,000 人（平成 23 年 3 月 31 日現在）

自治会町内会における要援護者支援取組状況（平成 23 年 11 月）



＜資料：栄区福祉保健課＞

要援護者の避難支援に関してどのような協力ができそうですか。（○はいくつでも）



＜資料：平成 23 年度栄区民アンケート＞

中期目標

	指 標	直近の想定値	25 年度末直近値	目標値
①	防災訓練参加者数	10,000 人（平成 22 年度）	12,000 人（見込）	50,000 人（全世帯相当）
②	地域コミュニティの充実による要援護者支援の体制整備	全自治会町内会中 46.1%が避難支援の取組に着手している（平成 23 年アンケート調査）	全自治会町内会中84%が避難支援の取組に着手している（平成 25 年８月アンケート調査）	全自治会町内会中**100%**が避難支援の取組に着手している（新防災計画の策定に伴い、目標を上方修正）

中期目標達成に向けた主な取組

1	地域防災の担い手の確保・育成
	関連する達成目標①②
	あらゆる災害に対して、地域で助け合う体制を強化するため、防災の担い手の確保・育成を推進します。 ア　震災時に中心となって活動する消防団員を各種イベント・キャンペーンを利用した広報等により増員を図ります。また、減災を目指した地域活動の支援を担っていただきます。【消防団】 イ　将来の担い手として、小学生に対する防災教室を開催します。 ウ　中学生・高校生を対象に、救命講習を実施し、地域防災拠点における訓練への参加を促します。 エ　震災時に地域防災拠点に備えている防災資機材取扱を身につけた地域住民を増員します。 【自治会町内会、地域防災拠点、小・中学校、企業、消防団】
	【直近の現状値】 ア 消防団員数：305 人　イ 防災教室の実施：10 回 ウ 救命講習の実施校：中学校７校　エ 防災ライセンスリーダー数：164 人
	【25 年度末指標】ア 消防団員数：320 人　イ 防災教室の実施：14 回　ウ 救命講習の実施校：中学校７校・高校２校　エ 防災ライセンスリーダー数：200 人
	【29 年度末指標】ア 消防団員数：370 人（定数）　イ 全校で実施 ウ 全校で実施 エ 防災ライセンスリーダー数：300 人
	【25 年度実績】 ア　区民まつりや地域の防災訓練、消防出初式などで団員を募集 消防団員数：289 人（H26 年１月１日） （参考）23 年度 311 人、24 年度 286 人、25 年度 289 人 イ　防災教室の実施：14 回（全校） ウ　救命講習の実施校：7 校・2 校（見込） エ　防災ライセンスリーダー数：271 人
	【自己評価・課題】 ア　広報活動は行っているものの、入団者数は微増にとどまっている。 イ・ウ　防災教室や救命講習など、小中学生に向けた啓発・育成は着実に推進されており、地域防災

	拠点訓練への参加が進んでいる。また、高等学校にも救命講習を実施し、一部地域防災拠点では訓練への参加も行われている。 エ　防災ライセンスリーダー数は着実に増加し、25 年度末指標を上回っている。
	【26 年度目標】 ア　消防団員数：320 人　（継続的な広報活動やターゲットを絞った広報（若年層や女性等）が必要） イ　防災教室の実施：14 校 ウ　救命講習の実施：7 校・2 校 エ　防災ライセンスリーダー数：290 人

2	ボランティア体制の整備
	関連する達成目標①②
	栄区が被災した場合に備え、地域防災拠点と他都市からのボランティアを受け入れるボランティアセンターとの連携強化を図ります。【自治会町内会、地域防災拠点、小・中学校、企業、消防団、社会福祉協議会、災害ボランティアネットワーク】
	【直近の現状値】・ボランティアセンター立ち上げ訓練：実施 ・ボランティアセンターと関係団体との情報受伝達訓練：未実施
	【25 年度末指標】・ボランティアセンター立ち上げ訓練：継続実施 ・ボランティアセンターと関係団体との情報受伝達訓練：実施
	【29 年度末指標】・ボランティアセンター立ち上げ運営訓練：継続実施 ・ボランティアセンターと関係団体との情報受伝達訓練：継続実施
	【25 年度実績】 ・ボランティアセンター立ち上げ訓練：実施（見込） ・ボランティアセンターと関係団体との情報受伝達訓練：実施（見込）
	【自己評価・課題】 ・ボランティアセンターと地域防災拠点等の連携訓練も必要
	【26 年度目標】 ・ボランティアセンター立ち上げ訓練：実施 ・ボランティアセンターと地域防災拠点との情報受伝達訓練：実施

3	地域防災力の強化
	関連する達成目標①②
	ア 学校や企業、福祉施設など、多様な機関と連携を図った防災訓練の実施や、拠点訓練だけでなく、個別に実施している防災訓練を把握・連携することにより、訓練参加者数を増やします。【自治会町内会、地域防災拠点、小・中学校、企業、福祉施設、消防団等】 イ 震災時の地域防災拠点初期対応を円滑に行うため、防災訓練において拠点の開設・運営や情報受伝達を重点化し、訓練内容の充実を図ります。【同上】 ☞ **別紙 6－A**

	【直近の現状値】ア 防災訓練参加者数：10,000 人　イ 情報受伝達訓練：20 拠点にて実施
	【25 年度末指標】ア 防災訓練参加者数：20,000 人　イ 初動訓練の強化（拠点の開設が円滑にできる）
	【29 年度末指標】ア 防災訓練参加者数：50,000 人（全世帯相当） イ 拠点運営の強化（拠点の円滑な運営ができる）
	【25 年度実績】 ア　防災訓練参加者数：12,000 人（地域防災拠点における訓練） イ　開設訓練実施拠点数：20 拠点
	【自己評価・課題】 ア　学校との連携強化により、児童・生徒参加が増え、訓練参加者は着実に増加している。また、企業や福祉施設などと連携した拠点訓練が一部の拠点で実施されている。 イ　発災～拠点開設までを想定した開設訓練がすべての拠点で実施されている。
	【26 年度目標】 ア　防災訓練参加者数：20,000 人（地域防災拠点、自治会町内会等における地域の訓練を把握） イ　開設訓練実施拠点数：20 拠点

4	防災広報の充実
	関連する達成目標①②
	ア 防災に関する正しい情報を区民に周知するため、ﾘｰﾌﾚｯﾄ等の作成・配布や出前講座等を実施します。 イ ①家具類の安全な配置や転倒・落下防止対策、②民間建築物の耐震診断や耐震改修工事支援、③液状化について、イベントやキャンペーン等様々な機会を活用して広報を行います。
	【直近の現状値】ア 出前講座：35 回実施 イ 啓発活動２回、家具転倒防止器具設置率 31.4%（平成 23 年度栄区民アンケート）
	【25 年度末指標】ア 出前講座：50 回実施　イ 啓発活動３回、家具転倒防止器具設置率 70%
	【29 年度末指標】ア　出前講座：70 回実施　イ　啓発活動５回、家具転倒防止器具設置率 90%
	【25 年度実績】 ア　出前講座：13 回実施 その他、栄区防災計画策定に向けた意見交換会７回、説明会１回 イ　啓発活動：１回（防災フォーラム） 家具転倒防止器具設置率 37.1%（H25 年度栄区民アンケート）　（参考：H24　37.1%）
	【自己評価・課題】 ア　出前講座の他に、栄区防災計画策定に向けた意見交換会や説明会を行うことで、防災に関する情報を区民へ広報するとともに、住民間での意見交換にもつながり、防災意識が向上した。 イ　家具転倒防止器具の設置と合わせて、住宅の耐震化も啓発が必要である。
	【26 年度目標】 ア　出前講座：随時 地区別の防災フォーラムの開催（７地区） イ　40%

5	防災情報の普及
	関連する達成目標①②
	ア 携帯端末を活用し、防災に関連する緊急情報をリアルタイムに伝え、減災行動につなげます。 ・携帯電話等に配信される、「防災情報Ｅメール」の区民登録者数を増やします。 ・災害緊急情報等をお伝えする「栄区ツイッター」や、横浜市ホームページ上の「横浜市防災情報」の利用を促進します。 イ　携帯電話事業者のサービスを活用し、津波警報や風水害等に関する「緊急速報メール」を配信します。 ウ　通信事業者の「災害用伝言サービス」を周知し、発災時の利用が円滑に行われるようにします。
	エ　災害時の迅速な避難や被害の低減を図るため、様々な被害を想定したマップの活用を促します。(地震ﾏｯﾌﾟ、液状化ﾏｯﾌﾟ、洪水ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟ、土砂災害ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟ等) ☞ **別紙 ６－Ｃ**
	【直近の現状値】ア　防災情報Ｅメール登録者数 28,463 人（22.8%）
	【25 年度末指標】ア　防災情報Ｅメール登録者数約 38,000 人（30.0%）
	【29 年度末指標】ア 防災情報Ｅメール登録者数約 65,000 人（50.0%）
	【25 年度実績】ア　防災情報Ｅメール登録者数約 32,252 人（25.9%）（H25 年 12 月時点）
	【自己評価・課題】 ア　防災情報Ｅメール登録者数は着実に増加しているが、目標の達成に向け、さらなる周知が必要である。
	【26 年度目標】 ア　防災情報Ｅメール登録者数約 35,000 人 　　栄区に特化した情報提供を目指し、ツイッターやホームページによる情報発信を充実 エ　栄区防災マップの発行・配布（全戸対象）

6	災害時要援護者への避難支援取組の充実
	関連する達成目標②
	地域における要援護者の把握と避難訓練の実施など、災害時に要援護者が安全に避難できる体制づくりを行います。【自治会町内会】 ☞ **別紙 ６－Ｂ**
	【直近の現状値】全自治会町内会中 46.1%が避難支援の取組に着手している
	【25 年度末指標】全自治会町内会中 60%が避難支援の取組に着手している
	【29 年度末指標】全自治会町内会中 100%が避難支援の取組に着手している
	【25 年度実績】全自治会町内会中 84%が避難支援の取組に着手している（H25 年 8 月アンケート）
	【自己評価・課題】 災害時要援護者避難支援について、多くの自治会町内会で話題に挙げられ、話し合いが行われており、全体的には機運が高まっている。活発な自治会町内会では、地域の状況に応じた目標設定がなされ、独自のの取組が進められている。一方、必要性を感じつつも進め方が定まらない自治会町内会や未着

	手の自治会町内会もあり、個別の支援が必要である。
	【26 年度指標】 取組未着手の自治会町内会への個別支援を実施（課題の把握、他地域の好事例の紹介、新たな視点での方策検討など）

Index 地震災害による死傷者数の抑止

取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
地域防災拠点訓練の見直し	区民の防災意識・知識が向上する	地域防災拠点訓練への参加者数が増加している	地震災害による死傷者数の抑止
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	地域防災拠点の場所を知っている区民の割合 77.6％(H25 年度栄区民アンケート) 参考：56.8％（H22 年度栄区民意識調査）	**地域防災拠点訓練の参加者数** 20,000 人	**地震災害による死傷者数** 0 人
	測定方法	測定方法	測定方法
	区民アンケート	実施者の記録	人口動態統計
	【自己評価】 地域防災拠点の認知度など、区民の防災意識の向上に伴い、地域防災拠点訓練への訓練参加者数が着実に増加している。		

Index 地震災害による死傷者数の抑止

取組	ステップ１	ステップ２	ステップ３
災害時要援護者支援	自治会町内会が避難支援の取組について知る	自治会町内会が避難支援の取組に着手している	地震災害による死傷者数の抑止
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	①説明会開催数 ８回 **②参加者数** 245 人 (H25 年８月アンケート)	**避難支援の取組に着手している自治会町内会の割合** 84％（H25 年８月アンケート）	**地震災害による死傷者数** 0 人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実施者の記録	自治会町内会ｱﾝｹｰﾄ	人口動態統計
	【自己評価】 説明会の継続的な実施や全体的な防災意識の高まりによって、災害時要援護者避難支援の取組が多くの自治会町内会で話題に挙げられ、話し合いが行われており、取組に着手している自治会町内会の割合が増加している。		

再認証に向けた今後の取組

	取組内容	H25	H26	H27	H28	H29
区民の自助・共助意識の向上	行政	意識啓発のための広報 （広報紙、出前講座）		区民意識調査結果をもとに取組の見直し		
	区民	防災情報Ｅメールの登録、非常用食料品の備蓄 家具等の転倒防止策、家屋の耐震化等				
	自治会町内会	・町の防災組織の充実（情報収集、備蓄） ・要援護者支援の取組（要援護者の把握、避難方法の検討、訓練の実施）				
地域防災拠点訓練の充実	実践的な地域防災拠点訓練			自治会町内会と地域防災拠点の連携		
		・訓練参加者の増加（自治会町内会、学校関係者、福祉施設、企業等への参加呼びかけ） ・要援護者を含めた訓練の実施 ・ボランティア受入体制の整備				
【評価指標】 ①災害への備えをしている区民の割合 ②地域防災拠点訓練参加者数 ③訓練内容		① 未把握 （H26年度栄区民アンケートにて把握） ②20,000 人 ③児童・生徒の参加など、学校と連携した訓練が行われている。	① ② ③	① ② ③	① ② ③	① ② ③

６－２　災害への備え（水害・火災）

長期目標

いざという時に、身近な地域で、誰もが助け合えるネットワークがあり、
安心を感じられるコミュニティが形成されています。

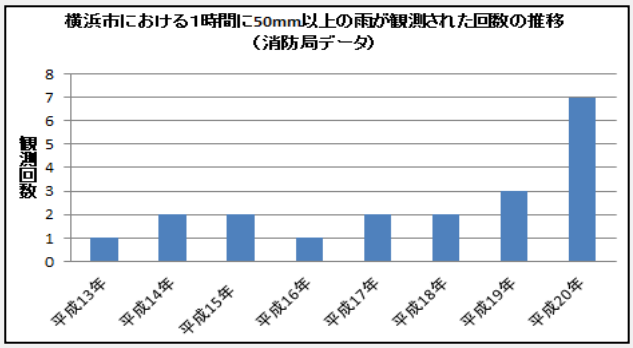
現状と課題

1. 水害への備え

平成 16 年、台風による河川の大規模な氾濫があり、近年では、短時間に集中して降る大雨（ゲリラ豪雨）が多発するようになっており、水害に対する区民の意識は高くなっています。

一方、ハード面では、河川改修や下水道雨水幹線等の整備により、時間降雨量 50mmに対応した流域浸水対策を推進していますが、水害被害を軽減するためには、地域における自助・共助の取組の充実が必要です。

ゲリラ豪雨の発生件数の推移（横浜市）



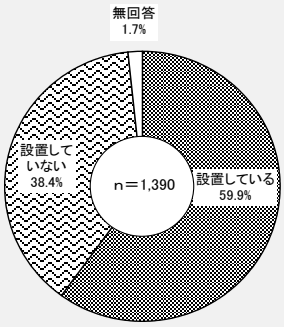
＜資料：横浜市消防局＞

2. 火災への備え

予防に効果的な住宅用火災警報機等の設置が義務付けられていますが、平成 22 年度の区民意識調査によると、設置率は 59.9%に留まっており、普及・啓発のための広報の強化が必要です。

栄区は、火災発生件数は少ないものの、出火原因のトップである放火を予防する取組が必要です。迅速かつ的確に消火・救助活動を行えるよう、消防署・消防団だけでなく、町の防災組織、自衛消防組織等、地域における消防活動の担い手の拡充を図る必要があります。

住宅用火災警報器設置率



＜資料：平成 22 年度栄区民意識調査＞

栄区の火災原因の上位（平成 20~22 年）

	原因	件数
1位	放火	11
2位	火遊び	9
3位	たばこ	8

＜資料：「横浜市の災害 平成 22 年」（消防局危機管理室）＞

中期目標

	指 標	直近の想定値	25 年度末実績	目標値
①	水害による死者数	０人（平成 23 年度）	0 人（H25 年４月～11 月末時点）	ゼロの維持
②	火災による家屋被害	９件（平成 22 年）	18 件（H25 年 11 月末時点）	０件
③	住宅用火災警報器の普及率	59.9%（平成 22 年度）	未把握（H26 年度栄区民アンケートにて把握）	100%

中期目標達成に向けた主な取組

1	水害対策避難訓練の実施
	関連する達成目標①
	ア 地域、区役所、防災関係機関とが連携し、土のう積み上げ・救助・ボート展張などを行う水害対策訓練を実施し、災害に対する防災体制の確立と、風災害の防御・被害の軽減を図ります。 【水害対策連絡協議会、自治会町内会、消防団】 イ 集中豪雨などにより発生する浸水や土砂災害等を想定したハザードマップを作成し、公表します。 ウ 急激な河川の増水対策として、小学生を対象に着衣水泳教室を実施し、水難事故を防止します。【小学校】
	【直近の現状値】ア 水害対策訓練：未実施　イ ハザードマップ：未作成 ウ 着衣水泳教室：未実施
	【25 年度末指標】ア 訓練参加者数：260 人　イ ハザードマップ：作成・周知
	【29 年度末指標】ア　訓練参加者数：400 人　イ　ハザードマップ：周知 ウ 着衣水泳教室：全小学校で実施
	【25 年度実績】 ア　訓練参加者数：300 人　イ　ハザードマップの配付　ウ　着衣水泳教室：１校実施
	【自己評価・課題】 ア　H23 年から関係機関とともに水害対策訓練を実施し、訓練参加者数が年々増加している。 イ　水害ハザードマップ、土砂災害ハザードマップの作成・配布が行われている。 ウ　小学生を対象とした着衣水泳教室を１校で実施。「増水した河川に近づかない」などの危険を未然に防ぐ教育も有効であるため、着衣水泳教室と合わせて取組を検討・実施していく。
	【26 年度目標】 ア　水害対策訓練は関係機関と連携しながら、継続的に実施していく。（訓練参加者数：350 人） イ　ハザードマップ：配布・周知 ウ　河川増水時の危険についての広報・教育

2	地域との連携による巡回警戒対策
	関連する達成目標②

	放火火災を防止するため、地域と警察・消防署・消防団等が連携し、巡回・警戒体制を強化します。【自治会町内会、消防団】		
	【直近の現状値】678 回	【25 年度末指標】850 回	【29 年度末指標】1,000 回
	【25 年度実績】 ・放火火災防止のための巡回：1,000 回（見込）		
	【自己評価】 放火集中した時期があったが、各関係機関が情報共有・連携することにより、巡回・警戒体制を強化することができた。		
	【26 年度目標】 区連会などの活用し、出火原因や放火などの情報共有を強化し、より効果的な巡回・警戒体制をとっていく。（放火火災防止のための巡回：1,000 回）		

3	広報の拡充
	関連する達成目標②③
	住宅火災による死者数を減少させるため、住宅用火災警報器設置の普及を図るよう、各種イベント・キャンペーンを利用し、年間を通して広報します。また、火災救急状況や防災情報等を区連会や広報よこはまを通して広報し、区民に対する啓発を強化します。
	【直近の現状値】・区連会での周知：10 回　・各種防災情報を自治会町内会に広報：２回
	【25 年度末指標】・区連会での周知：実施　・自治会町内会広報：５回
	【29 年度末指標】・区連会での周知：実施　・自治会町内会広報：10 回
	【25 年度実績】 ・防災フォーラムでの周知（3 月予定）　・区連会での周知：10 回 ・自治会町内会広報：５回　・広報よこはま：１回
	【自己評価・課題】 区連会や自治会町内会広報、広報よこはま、防災関連のイベントなど、様々な媒体を活用して広報を行うことで、地域に対する情報提供を行うことができた。
	【26 年度目標】 火災による家屋被害は増加しているため、出火原因を分析し、住宅火災予防に向けた、より効果的な広報を実施していく。 （地区別防災フォーラム：７回、区連会での周知：10 回、自治会町内会広報：７回）

7　自殺予防

長期目標

かけがえのない心といのちを守るための支えあいの活動が展開され、困難を抱えても自殺に至らない、誰もが活き活きと安心して暮らせるコミュニティが形成されています。

現状と課題

1. 自殺者数及び自殺死亡率の抑止

平成 10 年以降全国の自殺者数は 3 万人を下回ることなく、横浜市でも毎年 700 人前後で推移しています。栄区では、年間平均で 27 人の方が自殺により亡くなっており、自殺死亡率を見ると市内で３番目に高い状況です。自殺を個人的な問題としてではなく、地域社会全体の問題として考え、自殺者数及び自殺死亡率の抑止につなげていくことが必要です。

2006～2008 年平均　自殺者数及び自殺死亡率

順位	区	（人）
1	港北	64
2	南	53
3	鶴見	52
4	中	50
5	青葉	48
6	戸塚	45
7	神奈川	44
8	旭	44
9	金沢	42
10	港南	42
11	保土ケ谷	38
12	磯子	32
13	緑	27
14	瀬谷	27
15	栄	27
16	都筑	24
17	泉	23
18	西	18

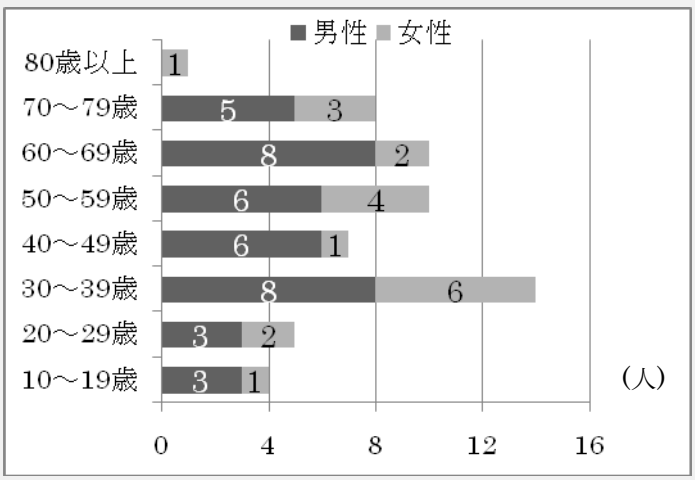
順位	区	（人口10万対）
1	中	35.3
2	南	27.4
3	栄	21.6
4	瀬谷	21.2
5	西	20.5
6	港北	20.3
7	金沢	20.0
8	神奈川	19.7
9	鶴見	19.7
10	磯子	19.6
11	港南	18.8
12	保土ケ谷	18.6
13	旭	17.6
14	戸塚	16.8
15	青葉	16.2
16	緑	15.7
17	泉	15.2
18	都筑	13.3

＜資料：横浜市における自殺の実態（2008 年）（衛生研究所）＞

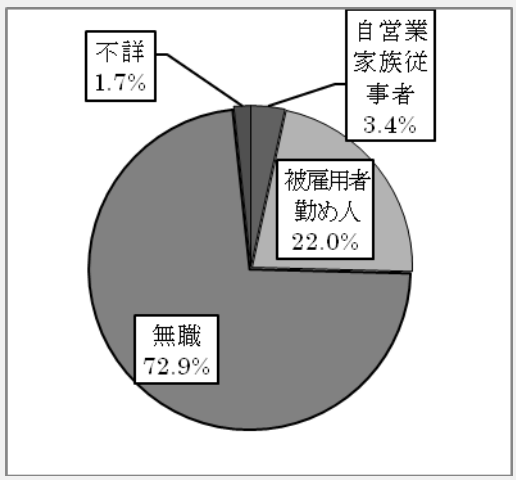
2. 年代別自殺者数

年代別自殺者数は、「30 歳から 39 歳」、「50 歳から 59 歳」、「60 歳から 69 歳」の順に多く、職業別自殺者数の割合では、「無職者」が７割以上を占めており、ついで「被雇用者・勤め人」、「自営業・家族従事者」の順となっていますが、実効性のある予防対策のためにはさらに詳しい実態分析が必要です。

2007～2009 年合計　年代別男女別自殺者数



2007～2009 年合計　職業別自殺者数の割合



＜資料：栄警察署＞

3. 自殺予防活動の推進

自殺予防対策に焦点を当てた活動が十分に行われていない中で、区民全体の関心を高め、対策の担い手（「さかえ・ハートフルサポーター」）を増やすなど、自殺予防の各段階（一次予防、二次予防、三次予防）に対応した取組活動を進めていくことが必要です。

一次予防：	こころの健康を維持・増進するための活動、自殺予防のための啓発活動の展開
二次予防：	区民による気づきと見守り、専門職による積極的な関与等自殺に傾いている人に早期に気づき、自殺が起きないようにするための取組
三次予防：	自殺が起きてしまった後に行う周囲の方へのサポートやケア、自殺の連鎖を防ぐための取組

中期目標

	指 標	直近の想定値	25 年度末の直近値	目標値
	栄区の自殺者数・ 自殺死亡率	自殺者数 27 人 自殺死亡率（人口 10 万人対） 21.6 （平成 18 年～20 年平均）	自殺者数　24 人 自殺死亡率（人口 10 万人対） 19.2 （H21 年～23 年平均）	平成 24 年以降の 経年的な減少

中期目標達成に向けた主な取組

1	啓発活動の展開
	関連する達成目標①
	リーフレットや啓発グッズを作成して、区民まつりや自殺対策強化月間等において配布し、自殺予防対策に関する区民の理解を深めます。【民生委員児童委員協議会、保健活動推進員会等】
	【直近の現状値（22 年度）】既存リーフレットの配布（200 人）
	【25 年度末指標】リーフレットの作成、配布（8,000 人）
	【29 年度末指標】リーフレットの作成、配布（14,000 人）
	【25 年度実績】 リーフレットの作成、配布（H25.12 時点　8,941 人、H25 年度末見込　9,241 人）
	【自己評価・課題】 リーフレットは、明るいデザインで手に取りやすいと好評。地域の身近な見守りの担い手であるさかえ・ハートフルサポーターや分科会委員の協力による、街頭キャンペーンなどを通じ広く区民に配布することで、理解を深める機会となっている。
	【26 年度目標】10,500 人 区民の自殺予防に対する理解をさらに深めるため、リーフレットや啓発グッズの配布のほか、引き続き、さかえ・ハートフルサポーターや分科会委員の協力を得て、区民によるキャンペーンの展開を行うとともに、参加型のイベントを行うなど啓発活動の手法を工夫していく。

2	担い手の育成
	関連する達成目標①
	①区内在住・在勤のすべての人がさかえ・ハートフルサポーターになることを目指して、基礎研修及びスキルアップ研修を実施します。 ②医療関係者、理美容師、教育・福祉関係者等気づきと見守りが特に期待される職域の従事者や、警察官・消防士等、未遂者・自損行為に対応する機会の多い職種向けの研修を重点的に展開します。 ☞ **別紙　7－A**
	【直近の現状値（22 年度）】研修受講者 58 人
	【25 年度末指標】さかえ・ﾊｰﾄﾌﾙｻﾎﾟｰﾀｰ　600 人

	【29 年度末指標】さかえ・ﾊｰﾄﾌﾙｻﾎﾟｰﾀｰ　1,200 人
	【25 年度実績】 さかえ・ﾊｰﾄﾌﾙｻﾎﾟｰﾀｰ　（H25.12 時点　703 人、H25 年度末見込　803 人）
	【自己評価・課題】 当該年度の目標数は達成しており、担い手育成が着実に進んでいる。
	【26 年度目標】さかえ・ﾊｰﾄﾌﾙｻﾎﾟｰﾀｰ　900 人 ・基礎研修は、理美容師、福祉関係者、消防士等の職種や民生委員・児童委員等の委嘱委員を中心に展開しているが、一般区民までは広がっていない状況。出前講座の手法も活用し、様々なグループで研修を実施し対象を広げていく。 ・過去に研修を受講したさかえ・ハートフルサポーターに対し、自殺予防への関心を維持し、日頃の取組への意識を継続させるため、最新のデータや取組についての情報を適宜発信していく。 ・スキルアップ研修の受講人数を増やすため、基礎研修を受講した人のうち、よりスキルが求められる職種を中心に、対象を広げていく。

3	研修及び啓発活動の効果測定による改善
	関連する達成目標①
	研修や啓発活動において、区民や保健・福祉専門職等の自殺予防対策に関する知識の習得、行動変容を測定し、研修プログラムや啓発活動等の改善に反映させます。
	【直近の現状値（23 年度）】自殺対策に関する知識の正答率（研修前後比較）　66.3%→77.2%
	【25 年度末指標】67%→78%
	【29 年度末指標】69%→80%
	【25 年度実績】73.4%→90.6%（H25.12 時点）
	【自己評価・課題】 各研修時の正答率が向上し、現在の研修プログラムによる効果が上がっている。
	【26 年度目標】70%→85% 研修の対象を教育・福祉保健の職域から一般区民へ拡大した場合、もともと対象者が持っている基礎知識に違いがあることから、研修前の正答率が低下し、研修後との伸び幅も減少することも考えられる。今後、対象により研修のポイントを変える等の工夫を図っていく。

4	相談窓口の周知
	関連する達成目標①
	悩みを抱えている人やその周囲の人向けに、身近な地域の相談窓口や電話相談について、積極的な広報活動を行います。
	【直近の現状値（22 年度）】　未実施
	【25 年度末指標】相談窓口一覧リーフレットの配布（3,500 部）
	【29 年度末指標】相談窓口一覧リーフレットの配布（7,500 部）

	【25 年度実績】 相談窓口一覧リーフレットの配布（H25.12 時点　6,834 部、H25 年度末見込　7,134 部） ※H25.7～　栄区いのちとこころのホットライン開設
	【自己評価・課題】 ・街頭キャンペーンや栄図書館におけるパネル展などの機会に広く区民に配布した。 ・薬物による自殺未遂が多いことを踏まえ、区薬剤師会の協力のもと薬局での広報を行った。 ・うつ病などの精神疾患を患っている方が、内科など精神科以外の診療科を受診することも多いことから、区医師会の協力で区内の診療所でも広報を行った。 ・リーフレットを見て相談をしたという事例もあり、効果が上がっている。
	【26 年度目標】相談窓口一覧リーフレットの配布（7,500 部） 広く配布することと合わせ、悩みを抱えている人に、より効果的に情報を届ける工夫が必要。自殺統計の収集・分析による実態把握を進め、ターゲットを絞った周知を進める。

5	メンタルヘルス対策従事者によるネットワーク学習会の実施
	関連する達成目標①
	行政、企業、学校等におけるメンタルヘルス対策の関係者や専門職によるネットワークを構築し、事例検討や有用情報の共有、学習会等を実施します。【企業、学校、医療機関、福祉施設等】 ☞ **別紙　7－B**
	【直近の現状値（22 年度）】未実施
	【25 年度末指標】場の設定・実施
	【29 年度末指標】実施
	【25 年度実績】（H24 年度立ち上げ）５回実施（H25.12 時点）
	【自己評価・課題】 医療機関、福祉施設の関係者からなる栄区メンタルヘルス支援ネットワークを 24 年度に立ち上げ、定期的に開催し、毎回 20 人前後の参加がある。参加者は、特定の分野に限らず、生活支援センター、障害施設、地域包括支援センター、医療機関等、他分野の専門職がともに事例検討し情報共有できる場になっている。また、企業については、栄区内の企業に対し、横浜市立大学保健管理センターが主催する「横浜職域メンタルヘルス支援ネットワーク研修会」への参加を促しており、現在１社が参加している。
	【26 年度目標】 参加者個人のスキルアップの場としてだけではなく、ネットワークを構築し自殺に傾く人への有効な支援に結び付ける必要がある。学習会を定期的に継続するとともに、参加者が事例検討を通して各機関の役割を相互に認識して、実際の支援に活用できるようにしていく。

6	ハイリスク者対策の実施
	関連する達成目標①

	医療機関や相談窓口において、自殺に傾いている人や未遂者等ハイリスク者に対して早期発見・早期対応を適切に行うとともに、関係機関相互に連携してハイリスク者のケアや支援に取り組む環境整備を行います。【医療機関、生活支援センター、地域ケアプラザ等】
	【直近の現状値（22 年度）】未実施
	【25 年度末指標】医療従事者向け研修の実施、医療機関とのネットワーク構築
	【29 年度末指標】実施
	【25 年度実績】医療従事者向け研修の実施（１回　栄共済病院 320 名参加）
	【自己評価・課題】 栄共済病院で７月に病院職員向けに院内の自殺予防に関する研修を行った。栄区メンタルヘルス支援ネットワークに栄共済病院のソーシャルワーカー・保健師や各相談窓口職員が参加し、スキルアップ及びネットワークの構築を行っている。
	【26 年度目標】 ・栄区メンタルヘルス支援ネットワークが参加者個人のスキルアップの場としてだけではなく、ネットワークを構築し自殺に傾く人への有効な支援に結び付ける必要がある。学習会を継続する中で、参加者が事例検討を通して各機関の役割を相互に認識して、実際の支援につなげられるようにしていく。 ・病院からの栄区メンタルヘルス支援ネットワークの参加者は、地域医療連携の職員だが、未遂者が搬送されたときに対応するのは救急科のスタッフとなっている。救急科のスタッフにも意識をもってもらえるよう、相談窓口一覧を配布する等の働きかけを行っていく。

Index 実践につながる詳細な実態把握

目的	短期目標	中期目標	長期目標
自殺のハイリスク者の実態を明らかにする	単年での区内の自殺発生状況、自損行為者の救急搬送実態の把握する	経年的調査を通して、区内の自殺発生状況とホットスポット、自殺のハイリスク者・ハイリスク地域を把握する	地域診断を経年的に行うとともに、地域自殺予防対策の施策を立て、その有効性を検証する
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	単年の各種調査・統計 警察統計：H24 年分まで取得済、H25 年度末分析予定 救急搬送データ：必要項目を整理し、消防局と調整中	**単年の各種調査・統計を集積した数値。これをもとに作成したマップ**	**経年的な調査・統計値の推移**
	測定方法	測定方法	測定方法
	単年の各種調査・統計の収集	各種調査・統計の経年的な解析	各種調査・統計の経年的な解析
	【自己評価】 専門家の助言のもと、必要項目を整理し、データの取得や分析方法について一定の方策を決めることができた。引き続き専門家の助言を得ながら、より詳細な分析から実態把握を行い、有効な取組を検討していく。		

Index 1 次予防：多くの区民に正しい知識を獲得してもらう。

目的	短期目標	中期目標	長期目標
自殺問題・自殺のハイリスク者への理解と自殺予防の必要性を啓発する	啓発活動をとおして、自殺問題・自殺のハイリスク者への区民の理解が深まっている	①ハートフルサポーターが啓発活動に参加している ②自殺問題・自殺のハイリスク者への区民の理解が深まっている	①ハートフルサポーターが自主的に啓発活動を行っている ②自殺問題・自殺のハイリスク者への区民の理解が深まっている
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	リーフレット配布数 【H22～24】8,127 部 【H25(12 月時点)】814 部 【H25(年度末見込)】1,114 部	**リーフレット配布数** 【H22～24】8,127 部 【H25(12 月時点)】814 部 【H25(年度末見込)】1,114 部	**リーフレット配布数** 【H22～24】8,127 部 【H25(12 月時点)】814 部 【H25(年度末見込)】1,114 部

	<u>パネル展実施回数</u> 【H23～24】７回 【H25(12 月時点)】２回 【H25(年度末見込)】３回	**<u>パネル展実施回数</u>** 【H23～24】７回 【H25(12 月時点)】２回 【H25(年度末見込)】３回	**<u>パネル展実施回数</u>** 【H23～24】７回 【H25(12 月時点)】２回 【H25(年度末見込)】３回
	測定方法	測定方法	測定方法
	実施者の記録	実施者の記録	実施者の記録
	【自己評価】 ・さかえ・ハートフルサポーターや分科会委員の協力による街頭キャンペーンなどを通じ広く区民に配布することで、理解を深める機会となっている。 ・また、さかえ・ハートフルサポーターにキャンペーンという具体的な活動に参加してもらうことで、サポーターとしての意識づけにつながっている。		

その他啓発キャンペーンの実施

【H23】駅前キャンペーン１回（９月)、区民まつりブース

【H24】駅前キャンペーン２回（９月、３月)、区民まつりブース

【H25】駅前キャンペーン１回（９月）

Index １次・２次予防：自殺予防の担い手、“ゲートキーパー”を育成する。

目的	短期目標	中期目標	長期目標
自殺予防対策のゲートキーパーを育成する	基礎研修会が実施され、さかえ･ハートフルサポーターが育成されている	①基礎研修会の実施と評価が行われ、プログラムのブラッシュ・アップが行われている ②さかえ・ハートフルサポーターが増え、自殺問題・自殺のハイリスク者への区民の理解が深まっている	①基礎研修会の対象が拡大されている ②さかえ・ハートフルサポーターが増え、自殺問題・自殺のハイリスク者への区民の理解が深まっている
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	<u>対象グループ種別と数</u> 【H22～24】 民生委員・児童委員、施設職員、保健活動推進員、栄区役所職員、介護保険ケアマネージャー、理美容事業者、栄消防署員、薬剤師会 【H25】 栄区役所職員、精神障害者家族会、民生委員・児童委	**<u>対象グループ種別と数</u>** 【H22～24】 民生委員・児童委員、施設職員、保健活動推進員、栄区役所職員、介護保険ケアマネージャー、理美容事業者、栄消防署員、薬剤師会 【H25】 栄区役所職員、精神障害者家族会、民生委員・児童委	**<u>対象グループ種別と数</u>** 【H22～24】 民生委員・児童委員、施設職員、保健活動推進員、栄区役所職員、介護保険ケアマネージャー、理美容事業者、栄消防署員、薬剤師会 【H25】 栄区役所職員、精神障害者家族会、民生委員・児童委

	員、保健活動推進員 **<u>研修実施回数</u>** 【H22～24】９回 【H25】３回 **<u>研修参加者数</u>** 【H22～24】640 人 【H25(12 月時点)】63 人 【H25 年度末見込】163 人 **<u>自殺対策に関する知識の正答率（研修前後比較）</u>** 【H23】66.3%→77.2% 【H24】73.4%→82.7% 【H25】73.4%→90.6% **<u>研修参加者の研修評価</u>** 【H25】 研修に参加して、自殺念慮、自殺行為、自殺未遂者、自殺企図行動に関する知識は向上したか？ 「とても向上した」18.2% 「やや向上した」78.8%	員、保健活動推進員 **<u>研修実施回数</u>** 【H22～24】９回 【H25】３回 **<u>研修参加者数</u>** 【H22～24】640 人 【H25(12 月時点)】63 人 【H25 年度末見込】163 人 **<u>自殺対策に関する知識の正答率（研修前後比較）</u>** 【H23】66.3%→77.2% 【H24】73.4%→82.7% 【H25】73.4%→90.6% **<u>研修参加者の研修評価</u>** 【H25】 研修に参加して、自殺念慮、自殺行為、自殺未遂者、自殺企図行動に関する知識は向上したか？ 「とても向上した」18.2% 「やや向上した」78.8%	員、保健活動推進員 **<u>研修実施回数</u>** 【H22～24】９回 【H25】３回 **<u>研修参加者数</u>** 【H22～24】640 人 【H25(12 月時点)】63 人 【H25 年度末見込】163 人 **<u>自殺対策に関する知識の正答率（研修前後比較）</u>** 【H23】66.3%→77.2% 【H24】73.4%→82.7% 【H25】73.4%→90.6% **<u>研修参加者の研修評価</u>** 【H25】 研修に参加して、自殺念慮、自殺行為、自殺未遂者、自殺企図行動に関する知識は向上したか？ 「とても向上した」18.2% 「やや向上した」78.8%
	測定方法	測定方法	測定方法
	実施者の記録、研修アンケートの集計・解析	実施者の記録、研修アンケートの集計・解析	実施者の記録、研修アンケートの集計・解析
	【自己評価】 さかえ・ハートフルサポーターの数は当該年度の目標数を達成しており、担い手育成が着実に進んでいる。また、正答率や研修アンケートから、知識の向上が伺える。		
目的	短期目標	中期目標	長期目標
自殺のハイリスク者に有効な介入を行う	自殺予防対策、メンタルヘルス、コミュニケーション・スキル、介入・連携手法に関する研修(スキルアップ研修)が実施されている	スキルアップ研修が継続的に実施され、ハイリスク者に対する適切な相談対応・介入に結びついている	スキルアップ研修の対象が拡大され、ハイリスク者に対する適切な相談対応・介入に結びついている
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	<u>対象グループ種別と数</u> **【H23～24】** 民生委員・児童委員、保健	**<u>対象グループ種別と数</u>** **【H23～24】** 民生委員・児童委員、保健	**<u>対象グループ種別と数</u>** **【H23～24】** 民生委員・児童委員、保健

	活動推進員、施設職員、介護保険ケアマネージャー 【H25】 栄区役所職員 **<u>研修実施回数</u>** 【H23～24】２回 【H25】１回 **<u>研修参加者数</u>** 【H23～24】45 人 【H25】14 人 **<u>研修参加者の研修評価</u>** 【H25】 ①研修に参加して、自殺念慮、自傷行為、自殺未遂者、自殺企図行動への対応に関する技術が向上したか？ 「とても向上した」7.1% 「やや向上した」92.9% ②研修に参加する前と比べて、自殺予防への取り組み・関心のもち方は変わったか？ 「やや積極的になった」92.9% **<u>相談対応経験※</u>**	活動推進員、施設職員、介護保険ケアマネージャー 【H25】 栄区役所職員 **<u>研修実施回数</u>** 【H23～24】２回 【H25】１回 **<u>研修参加者数</u>** 【H23～24】45 人 【H25】14 人 **<u>研修参加者の研修評価</u>** 【H25】 ①研修に参加して、自殺念慮、自傷行為、自殺未遂者、自殺企図行動への対応に関する技術が向上したか？ 「とても向上した」7.1% 「やや向上した」92.9% ②研修に参加する前と比べて、自殺予防への取り組み・関心のもち方は変わったか？ 「やや積極的になった」92.9% **<u>相談対応経験※</u>**	活動推進員、施設職員、介護保険ケアマネージャー 【H25】 栄区役所職員 **<u>研修実施回数</u>** 【H23～24】２回 【H25】１回 **<u>研修参加者数</u>** 【H23～24】45 人 【H25】14 人 **<u>研修参加者の研修評価</u>** 【H25】 ①研修に参加して、自殺念慮、自傷行為、自殺未遂者、自殺企図行動への対応に関する技術が向上したか？ 「とても向上した」7.1% 「やや向上した」92.9% ②研修に参加する前と比べて、自殺予防への取り組み・関心のもち方は変わったか？ 「やや積極的になった」92.9% **<u>相談対応経験※</u>**
	測定方法	測定方法	測定方法
	実施者の記録、研修アンケートの集計・解析	実施者の記録、研修アンケートの集計・解析	実施者の記録、研修アンケートの集計・解析
	【自己評価】 ・スキルアップ研修の受講者数は大きく増えていないが、研修アンケートの結果から、参加者の満足度は高く、スキルアップにつながっていると思われる。 ・基礎研修を受講した人のうち、よりスキルが求められる職種を中心に、対象を広げ、自殺のハイリスク者への有効な介入につなげていく必要がある。		

※相談対応経験については把握できていないが、基礎研修受講後に自殺未遂者に対応したとの報告があった。

Index １次・２次・３次予防：ハイリスク者に対応する専門職の知識とスキルを向上させ、ネットワーク化を行うことで、ハイリスク者の支援を推進する。また、専門職に学習機会を提供し、専門職間のピア・サポートを促進することで、専門職の支援とケアを図る

目的	短期目標	中期目標	長期目標
自殺のハイリスク者に有効な介入を行う	自殺のハイリスク者への介入･支援のためのネットワークが構築されている	①ネットワーク会議が定期的に開催され、ハイリスク者に対する適切な相談対応・介入に結びついている ②相談対応・介入事例の把握とフィードバックが行われている	①ネットワーク会議が定期的に開催され、ハイリスク者に対する適切な相談対応・介入に結びついている ②相談対応・介入実績の再検証やフィードバックが行われている
	指標・実績	**指標・実績**	**指標・実績**
	<u>ネットワーク会議開催回数</u> 【H24】３回 【H25(12 月時点)】２回 【H25（年度末見込)】３回 参加者数 【H24】延べ 92 人 【H25(12 月時点)】延べ 44 人 【H25（年度末見込)】延べ 69 人	**<u>ネットワーク会議開催回数</u>** 【H24】３回 【H25(12 月時点)】２回 【H25（年度末見込)】３回 参加者数 【H24】延べ 92 人 【H25(12 月時点)】延べ 44 人 【H25（年度末見込)】延べ 69 人 **<u>相談対応数・内容</u>** 未把握	**<u>ネットワーク会議開催回数</u>** 【H24】３回 【H25(12 月時点)】２回 【H25（年度末見込)】３回 参加者数 【H24】延べ 92 人 【H25(12 月時点)】延べ 44 人 【H25（年度末見込)】延べ 69 人 **<u>相談対応数・内容</u>** 未把握 **<u>自殺・自損行為搬送者数</u>** 未把握
	測定方法	測定方法	測定方法
	実施者の記録	実施者の記録、窓口ごとの相談対応の集計	実施者の記録、窓口ごとの相談対応の集計、自殺関連行動と相談種別・数の関連解析
	【自己評価】 医療機関、福祉施設の関係者からなる栄区メンタルヘルス支援ネットワークを 24 年度に立ち上げ、定期的に開催し、毎回 20 人前後の参加がある。参加者は、特定の分野に限らず、生活支援センター、障害施設、地域包括支援センター、医療機関等、他分野の専門職がともに事例検討し情報共有できる場になっている。また、企業につい		

	ては、栄区内の企業に対し、横浜市立大学保健管理センターが主催する「横浜職域メンタルヘルス支援ネットワーク研修会」への参加を促しており、現在１社が参加している。

再認証に向けた今後の取組

	取組内容	H25	H26	H27	H28	H29
データ	データの収集・分析	→	→	単年度集計 →	→	→
				ハイリスク者・地域の把握 →	→	→
					取組の有効性の検証 →	→
	収集・分析するデータ	人口動態統計、救急搬送記録、警察統計				
区民への意識啓発	啓発活動 ・自殺対策強化月間 ・区民まつり等イベント	→	→	→	→	→
		啓発活動の場所や内容の見直し				
	【評価指標】 自殺問題への理解が深まったと考える区民の割合（区民アンケート）	①未把握 （H26 年実施予定）	①	①	①	①
ゲートキーパー育成	・受講対象者の拡大 ・研修プログラム改善	→	→	→	→	→
	・ゲートキーパー育成	→	→	→	→	→
				ゲートキーパーが啓発活動へ参加 →	→	→
				ゲートキーパーによる自主的な啓発活動		→
	【評価指標】 ①研修受講者数 ②正答率（研修前後比較）	①803 人（見込） ② 73.4％→90.6％	① ②	① ②	① ②	① ②
	【目標値】 研修受講者数	518 人		600 人		1200 人
ハイリスク者対応	スキルアップ研修	→	→	→	→	→
	ハイリスク者支援ネットワーク	→	→	→	→	→
			ハイリスク者への相談対応・介入実績の検証			→
	自殺未遂者への対応	→	→	→	→	→
				・仕組みづくり（消防署との連携） ・サポート体制の構築		
	【評価指標】 ①ﾈｯﾄﾜｰｸ会議開催回数 ②相談・対応件数	①３回（見込）	①	① ②	① ②	① ②

資料２－２

栄区セーフコミュニティ活動進捗管理シート別紙

ピックアップして概要を説明する取組一覧

1　こどもの安全

A　よこはま学援隊　３Ｐ

B　学校・公園の遊具の点検　４Ｐ

2　スポーツによる健康づくり

A　さかえっ子体操　14Ｐ

B　一般区民参加型の主なスポーツイベント　12Ｐ

（スポーツ・レクリエーションフェスティバル、栄区民スポーツフェスティバル、栄区民ロードレース大会）

3　交通事故の防止

A　交通安全マップ　20Ｐ

B　スクールゾーン対策協議会　22Ｐ

4　子育て支援と児童虐待の防止

A　こんにちは赤ちゃん訪問　27Ｐ

B　さかえっ子の笑顔ひろげ隊　28Ｐ

5　高齢者の安全

A　地域の力を活かした見守り活動　36Ｐ

B　元気づくりステーション　35Ｐ

6　災害への備え（地震・水害・火災）

A　地域防災拠点訓練（区内の特徴的な取組）　44Ｐ

B　災害時要援護者への避難支援取組の充実　46Ｐ

C　ハザードマップ（浸水・土砂災害）　46Ｐ

7　自殺予防

A　さかえ・ハートフルサポーター（ゲートキーパー）の育成　55Ｐ

B　栄区メンタルヘルス支援ネットワーク　57Ｐ

B’　栄区いのちとこころのホットライン　新規

※ページ数は栄区セーフコミュニティ活動進捗管理シートの該当ページ

1　こどもの安全

A　「よこはま学援隊」

1　「よこはま学援隊」とは

横浜市では、市立小学校ごとに、保護者や地域による学校安全ボランティア団体「よこはま学援隊」を組織しています。学校の防犯力、対応力の向上を図るとともに、交通安全の見守りでも「よこはま学援隊」は大きな役割を果たしています。

2　「よこはま学援隊」の活動

学校により若干の差はありますが、おおむね次の活動に活躍いただいています。

(1)　校門・校舎玄関・昇降口等の施錠管理
(2)　来校者の受付対応
(3)　登下校時の見守り
(4)　その他の学校における児童の安全見守り活動

校門での見守りの様子

3　栄区における「よこはま学援隊」の活躍

栄区でも各小学校で、約２，４００名の協力者が「よこはま学援隊」のメンバーとして子どもの安全見守り活動で活躍しています。

時には、メンバーが学校に招かれ授業に参加したり、感謝のことばを受けるなどしており、ボランティアによる安全見守り活動として各校に定着した取組となっています。

学校イベント時の見守り

授業への参加

1　こどもの安全

B「学校・公園の遊具の点検」

学校校庭にある遊具については年１回､公園の遊具については年４回の点検を行っています。

また公園については、全ての公園を対象にデータベース化を行い、安全な公園を維持するために保全計画の策定を進めました。

【ブランコ吊金具の点検】

【参考】

◆遊具の主な点検項目

・破損やゆがみ・傾きはないか
・ひもやガラス片などの異物はないか
・ぐらつきはないか
・突起やささくれはないか
・指が入る穴がないか　　など

◆平成 25 年度の公園遊具点検で見つかった不具合事例

・健康遊具手すりの腐食
・鋼製複合遊具ボルトの腐食
・鋼製複合遊具吊り橋の摩耗
・砂場柵のぐらつき、変形　　など

【ジャングルジムのボルト締め具合の点検】

【遊具基礎の点検】

2　スポーツによる健康づくり

A「さかえっ子体操」

1　さかえっ子体操

平成 25 年 10 月のセーフコミュニティの認証を記念して作成しました。

スポーツ時のけが予防を目的として、全身のストレッチや運動を取り入れ、準備体操として活用できる構成としました。また、動きもコミカルで親しみやすい体操となっています。

小学生を中心に普及啓発を進め、準備体操の大切さを伝えます。

2　イベントやスポーツイベントでの普及啓発

スポーツ・余暇安全対策分科会の構成団体等の協力により、区内のイベントや大会等において普及啓発や準備体操として、さかえっ子体操を行いました。

（1）セーフコミュニティ認証記念式典での披露

栄区体育協会所属の少年野球チーム、3 チーム 36 人が式典のオープニングにさかえっ子体操を披露しました。（写真①）

（2）栄区スポーツフェスティバルでの準備体操

認証式でさかえっ子体操を披露した少年野球チームのメンバーが前に立ち、参加者全員でさかえっ子体操を準備体操として行いました。（写真②）

（3）栄区民ロードレース大会での準備体操

区職員や実行委員会役員が前に立ち、準備体操として参加者全員（1,328 名）でさかえっ子体操を行いました。（写真③）

【写真①】

【写真②】

【写真③】

2　スポーツによる健康づくり

B「一般区民参加型の主なスポーツイベント」

栄区内では、区民のスポーツをする機会の創出として、様々なスポーツイベントを開催し、区民の心身の健康づくりと相互交流を推進しています。また新たなスポーツを行う機会を創出し、スポーツ実践者の増加を図っています。

（1）スポーツ・レクリエーションフェスティバル 2013

トレーニング室の無料開放、ヨガ体験などのスポーツ系プログラム、茶道の体験や施設利用団体による作品展示などを行いました。

開催日：平成 25 年 10 月 14 日（祝）
会場：栄スポーツセンターほか
参加人数：6,461 名

（2）第 10 回栄区民スポーツフェスティバル

こどもから高齢者の方まで、どなたでも気軽にスポーツを身近に感じ楽しむことができるイベントです。区内 3 つの会場で、競技別の 20 団体がそれぞれのスポーツの体験等のコーナーを設け、気軽にスポーツを体験することができます。

開催日：平成 25 年 11 月 10 日（日）
会場：栄スポーツセンター、本郷中学校、小菅ケ谷スポーツ広場
参加人数：2,850 人

（3）第 24 回栄区民ロードレース大会

誰もが気軽に参加できるよう、 3 km、5 k m、10km の 3 つのコースを設けています。参加者は年々増加傾向にあり、事故やけががないように、安全配慮に努めています。

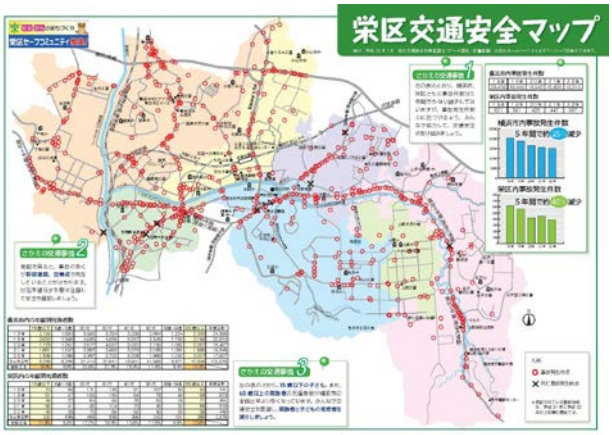
開催日：平成 26 年 1 月 12 日（日）
会場：桂台小学校校庭及び周辺道路
参加人数：1,328 人

3　交通安全

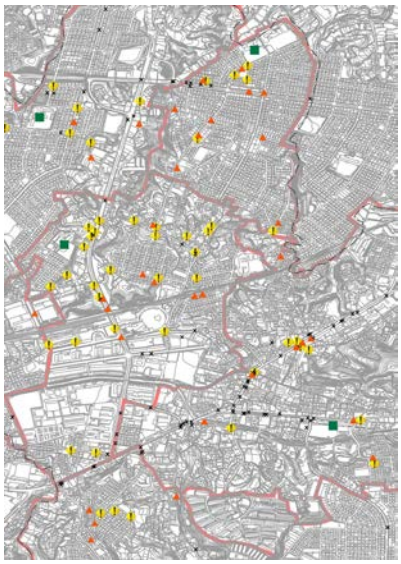
A「交通安全マップ」

栄区では関係団体から情報の提供を受け「交通安全マップ」を作成しています。
危険個所を把握することにより、区民が自らの身の安全を図るとともに、子供の見守りや安全策の検討などに役立てています。

(1) 紙媒体でのマップ（平成 23 年７月作成）
紙媒体での配布・使用は使い勝手はよいですが、蓄積されたデータの活用や即時性の点に課題が残ります。



(2) ＧＩＳデータを活用したマップ
ア　入力するデータ
環境整備地点、事故発生地点、ヒヤリハット地点（スクールゾーン対策協議会へのヒアリングによる把握地点）
イ　活用にあたっての課題
情報量が多くデータの蓄積が可能ですが、活用しやすい紙媒体に出力すると、蓄積されたデータすべてを表示することは難しいのが現状であります。今後は、必要なデータを用途別に表示したうえで紙媒体で出力する、データのまま活用できる方向を検討するなどの対応が必要になります。



3　交通安全

B「スクールゾーン対策協議会」

(1) スクールゾーン活動

地域の皆さんが主体となって運営されているスクールゾーン活動は、通学路を含めた学校周辺の交通環境を調査し、危険箇所等に関して設備改善を図るハード面の対策と、家庭や学校での交通安全教育、地域と連携した登下校の見守り活動や交通安全指導など、ソフト面での活動に大別されます。

(2) スクールゾーン対策協議会

栄区内にある小学校（14 校）ごとに組織され、小学校（校長等）、PTA、自治会町内会、交通安全協会、区役所、警察、土木事務所などの団体で構成されています。

(3) 安全活動（ソフト面の対策）の推進

ア　広報活動

印刷物の配布、交通安全運動等にあわせた広報活動

イ　交通環境の実態把握と安全点検

自動車・自転車の交通状況、歩行者の通行状況の把握、歩道・ガードレールなどの安全施設の調査、交通標識・路面標示などの点検

エ　登下校時の安全指導

子どもへの交通安全の指導、危険箇所での安全指導

オ　交通安全教育活動

交通安全教室や講習会の開催、自転車教室、正しい歩き方教室

(4) 安全施設（ハード面）の整備等

ア　区役所関係

路面標識（スクールゾーン表示）、標識（電柱巻標示、通学路標識）、横断旗等

イ　土木事務所関係

路面標示（中央線、外側線）、安全施設（カーブミラー、ガードレール、歩道用横断防護柵）、路面標示（警告表示、カラー舗装）等

ウ　警察関係

道路標示（追い越し禁止）、道路標識及び道路標示（横断歩道、一時停止）等

４　子育て支援と児童虐待の防止

A「こんにちは赤ちゃん訪問」

生後４か月までの赤ちゃんがいるすべての家庭を地域の訪問員が訪問して、子育て支援に関する情報の提供を行い、養育者の話を聴くことにより育児不安の軽減を図っています。

また、地域の訪問員と親子が顔見知りになることで日常的な交流のきっかけをつくって、子どもを見守る風土をつくり、児童虐待の予防につなげることを目的に実施しています。

栄区では、セーフコミュニティの暴力・虐待防止の取組にも本事業を位置づけて実施しています。

○訪問員は、主任児童委員など、２２名の地域の方々

全員が地域の役員であるため、信頼を得やすい

○平成２４年度は８１４件の家庭に訪問しました。
（訪問率８１．６％）

こんにちは赤ちゃん訪問員が、様々な子育て情報をこのファイルに入れてお届けします！

「ベビーシャワー」こんにちは赤ちゃん訪問員さんの思いが詰まった冊子です。

«ご家庭の声»
○うれしい事は、子どもができてから多くの人に声をかけてもらえるようになったこと。
○話を聞いてもらえて気持ちが楽になりました。
○近所のことも分からなかったので心強く思いました。

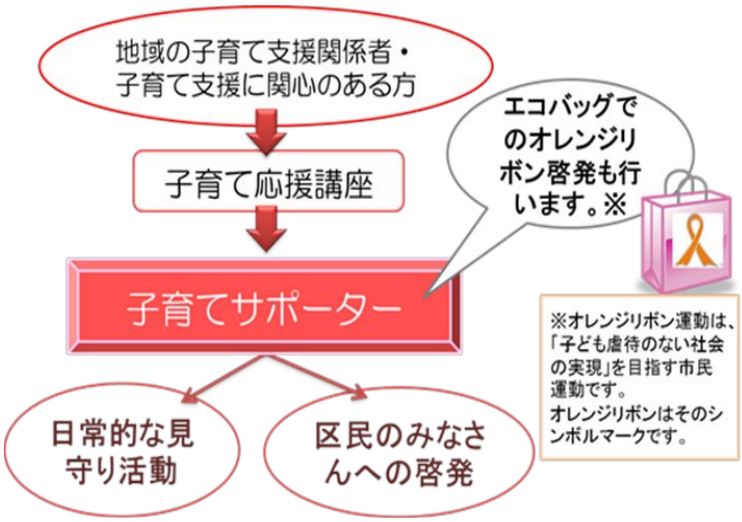
○今後も多くのご家庭に、地域の子育て支援やサービスを気軽に利用してもらい、楽しい育児ができるよう、活動します。
○訪問員が地域の顔見知りになり、普段からお話しできる関係づくりを目指しています！

4　子育て支援と児童虐待の防止

B「さかえっ子の笑顔ひろげ隊」

栄区では、セーフコミュニティの暴力・虐待防止の取組のひとつとして、地域で**子育て世帯を温かく見守る地域づくり**を目指し、平成24年度から標記事業を主任児童委員会、地域子育て支援拠点、区社会福祉協議会との共催で実施しています。

「さかえっ子の笑顔ひろげ隊」事業



「子育て応援講座」を開催し、受講した方が「子育てサポーター」となって、
各地域での自主的な啓発活動につながっています。

子育て応援講座　【平成24年度　３回実施　224名参加、平成25年度　１回実施　38名参加】

現在の子育て世代の現状と地域の役割について理解を深めていただく事を目的に開催。初年度（平成24年度）は主任児童委員や民生委員児童委員など子育て支援の関係団体の方々を対象に行い、平成25年度は対象をスポーツ推進委員、ＰＴＡ連絡協議会、子ども会、青少年指導員等にも拡大して講座を開催しました。

・講義：「地域で育てる子ども達」（講師：鎌倉女子大学の小川教授）
・意見交換会：参加者からは「住民同士が子育てに関心を持ち、つながっていくためにはどう行動したらいいのか」といった意見も出され、活発な意見交換となりました。

子育てサポーター研修会　【平成25年9月実施　62名参加】

平成24年度の講座受講者（子育てサポーター）が、それぞれ実施している啓発活動（約2,000人に啓発）についての情報交換を行いました。

啓発先として、自治会関係者やサークル・友人、子ども会、PTA等、日頃から関わりがある方々へ啓発していただきました。

栄区では、これからも多くの区民が子育て世帯に関心をもって生活し、さかえっ子の笑顔が広がっていけるように活動していきます。

5　高齢者の安全

A「地域の力を活かした見守り活動」

1　ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業

平成 24 年度から、ひとり暮らし高齢者の孤立化や悪質商法被害等への対策として、区役所からの提供情報をもとに、民生委員・児童委員及び地域包括センター職員、区職員が対象者宅を訪問等により状況を確認しています。

身近な相談役として顔の見える関係をつくる、また、支援が必要な人の情報を民生委員・児童委員、地域包括支援センター、区役所で共有し、相談支援や地域における見守り活動などの的確な支援につなげるという仕組みができています。

【対象】

75 歳以上のひとり暮らし高齢者（区内全域）

【成果】

民生委員・児童委員を中心とした訪問等の活動により、区役所が把握する対象者（平成 24 年度 3,648 名）に対して、状況の確認を行っています。また、この訪問をきっかけに定期的な見守りにもつながっています。

2　看護職による高齢者訪問事業

孤立死をなくすため、そこに至らないよう看護師が訪問し、地域からの孤立を予防する支援をしています。本事業は、平成 25 年度からのモデル事業として取り組んでいます。

【対象地域】

本郷台 1～5 丁目（豊田地域ケアプラザエリア）

東上郷町青葉ケ丘地域（中野地域ケアプラザエリア）

【活動方法】

看護職による

① サロン訪問（区内の高齢者サロンを訪問し、高齢者の声を拾う）

② 民生委員・児童委員との個別訪問（民生委員・児童委員が気にかけている高齢者を訪問し、健康チェックを行いながら状況を把握）

③ NPO 積み木の配食サービスに同行訪問（配食サービスを利用している高齢者を訪問し健康チェックを行いながら状況を把握）

【活動実績】（平成 25 年 11 月末現在）

① サロン　25 箇所　延 34 回 802 名

② 民生委員同行訪問・電話等　延 262 名（実数　178 名）

③ 配食サービス同行訪問　延 92 名（74 名）

【成果】

看護職が訪問に同行することにより、今まで民生委員・児童委員の訪問の受入が難しかった高齢者の受入が円滑になったり、問題が小さいうちに支援に繋がったケースがありました。また、地域での見守り活動の啓発にも繋がりました。

3　「NPO 法人公田町団地お互いさまねっと」による見守り活動

【取組内容】

① 買い物支援や拠点を活用した見守り・交流

② 地域ケアプラザ・区との連携による高齢者等の見守り活動

③ ＵＲ都市機構設置のセンサーによる見守り

【成果】

単身高齢者や高齢者夫婦が多い団地での孤立死を防ぐために、日ごろからの住民同士の繋がりや見守りを行うことにより、孤立死を減らすことができています。

5　高齢者の安全

B「元気づくりステーション」

元気づくりステーションとは、高齢者等が介護予防や健康づくりを目的とした活動を自主的・継続的に行うグループです。

住民が集い、つながり、そこから生まれる仲間との絆や信頼感が豊かな地域をつくり、住民の主体的な地域での支え合い、住民のソーシャルキャピタル（住民の協調行動が活発化することにより社会の効率性を高める）の促進を図る狙いがあります。

福祉保健センターは、地域包括支援センターと連携して、グループが自立的に運営され、充実した活動が行えるように支援しています。

1　内容

区民の自主的な介護予防に資する活動であれば活動内容は特に問いませんが、栄区では区民の関心の高い認知症予防につながる筋トレを取り入れた活動を希望するグループが多いため、現在活動している元気づくりステーションはいずれも筋トレグループとなっています。

2　実績・成果

平成 24 年度は 4 か所（55 人）、平成 25 年度は新たに 3 か所（75 人）立ち上がっています。どのグループも週 1 回の活動を継続しており、出席率も 80%を超えています。

この活動をきっかけに食事会や旅行など、活動の範囲が広がっているグループもあり、引きこもり防止の効果も出ています。

6　災害への備え（地震）

A「地域防災拠点で行われた特徴的な取組」

栄区内では震災時の避難場所として、20 か所の小中学校等を地域防災拠点として指定しています。各地域防災拠点では地域の方々を中心とした運営委員会が設置され、日頃から備蓄品の管理や防災訓練の企画・実施等が行われています。防災訓練は地域防災拠点ごと実施され、いざという時に備え、様々な取組が行われています。

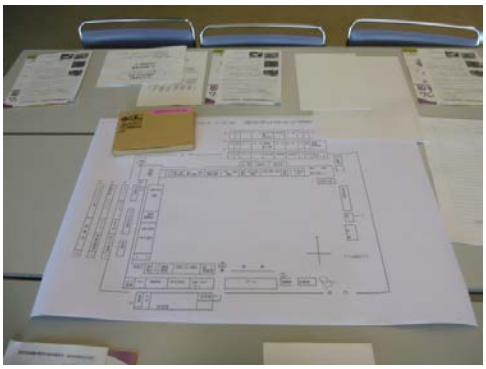
その中で、25 年度に実施された特徴のある取組を紹介します

1　児童・生徒が参加した防災訓練

学校と連携することにより、児童・生徒と地域が目的を一つにして防災訓練を行うことができました。

また、一部の小学校では、保護者による児童引き取り訓練を兼ねて実施することにより、課題であった参加者の固定化、高齢化が解消され、30 代 40 代などの若い世代の訓練参加者が増加しました。

2　女性の視点を反映した避難所ワークショップの実施



東日本大震災では、長期間に及ぶ避難所生活で、女性の声が避難所運営に生かされにくいとの意見が多く聞かれました。そこで、豊田小学校、笠間小学校、桂台小学校では、様々な視点から避難所運営を考えるきっかけとして避難所運営ワークショップを行いました。ワークショップでは、女性だけでなく、子どものいる家庭や高齢者・障害者への配慮の必要性など、様々な意見が出され、改めて避難所運営について考えるきっかけとなりました。

3　地元企業、事業所が参加した防災訓練

地元企業による地域貢献は様々な形で行われていますが、田谷町にある住友電気工業株式会社では、約１０年前から千秀小学校地域防災拠点訓練に参加し、従業員が講師役として学校の児童や地域の参加者に対して、心肺蘇生法の実演と指導を行っています。

また、その他の地域防災拠点でも、地域ケアプラザの職員による車いすの講習などが行われています。このような取組により、地域と企業との連携が高まり、災害時において助け合える関係が築かれています。

6　災害への備え（地震）

B「災害時要援護者への避難支援取組の充実」

災害に備えた地域の減災の取組として、自治会町内会を単位とした災害時要援護者支援の活動が広がっています。各自治会町内会では、災害時に要援護者の安否確認を速やかに行えるように、平時からの要援護者の把握や支援者の確保などの体制づくり等の取組が行われています。

1　取組状況の把握　～「災害時要援護者避難支援」取組状況に関するアンケート～

取組のさらなる推進に向け、現状の取組状況と課題等を把握するため、区内の自治会町内会を対象にアンケートを実施しました。

（1）アンケート調査の概要

調査対象：栄区内 89 団体（自治会町内会）　回収数：87 票

調査方法：地区連合町内会広報部会で配布、郵送にて回収

調査時期：平成 25 年 7 月 27 日～8 月 31 日（前回調査 平成 23 年 10 月 27 日～11 月 25 日）

（2）調査結果（抜粋）

＜現在の取組状況＞

➢取組を始めている　75 団体（84.3%）　※前回調査時 41 団体（46.1%）

主な取組内容（複数回答）

・自治会町内会会員への取組方法の周知…	36 団体（41.3%）
・要援護者の把握、名簿の作成 ……	49 団体（56.3%）
・要援護者の個別訪問、状況確認 ……	33 団体（37.9%）
・支援者の確保 ……	30 団体（34.5%）
・日頃からの要援護者との関係づくり …	29 団体（33.3%）

➢取組を行っていない　12 団体（13.8%）

＜課題と感じていること＞

主な課題（複数回答）

・避難支援の訓練が実施できない ……	22 団体（25.3%）
・支援者が集まらない、確保できない …	19 団体（21.8%）
・個人情報の取扱方法に不安がある ……	19 団体（21.8%）

2　今後の進め方

（1）取組未着手の自治会町内会に対して

区役所が把握している他地域の事例を紹介するなど取組推進の様々な手法を提案し、新たな視点での方策検討を自治会町内会とともに進めていきます。

（2）アンケートから得られた課題に対して

区役所の出張講座という形で、各自治会町内会会員（住民）を対象に災害時要援護者支援の必要性を伝え、活動者が訓練実施や支援者拡大を進めやすくするきっかけをつくります。また、個人情報の取扱については、活動者の方々の不安を払しょくできるように、取扱方を明確にする集合研修を区役所で実施します。

7　自殺予防

A「さかえ・ハートフルサポーターの育成」「サポーターと取り組む自殺予防対策の取組」

栄区では、自殺予防活動の基盤として、身近な方による見守りで自殺に傾く人を支えられるよう、ゲートキーパー（さかえ・ハートフルサポーター）の育成に力を入れています。また、研修を受講しただけではなく、サポーターの方々には啓発活動にも取り組んでいただいています。

事務局はサポーターの意識を高く維持できるように情報発信等を行っています。

1　さかえ・ハートフルサポーター育成研修【平成 25 年度】

（1）基礎研修

日程	対象	人数
5月 31 日	栄区役所、転入・新採用職員	36 人
12 月 2 日	さかえ会（栄区精神障害者家族会）	27 人
2月 5 日	民生委員児童委員、保健活動推進員	89 人
3月 3 日	〃	78 人
3月 3 日	介護保険事業所、障害者関連施設職員	12 人

（2）スキルアップ研修

日程	対象	人数
7月 3 日	基礎研修を受講した区役所職員	14 名

2　自殺予防対策啓発の取組　【平成 25 年 9 月 本郷台駅前キャンペーン】

9 月 10 日の世界自殺予防デーに合わせ、ＪＲ本郷台駅前で自殺予防に関する正しい知識を啓発するキャンペーンを開催しました。

当日は、駅前広場で自殺予防に関するクイズラリーやリーフレット類の配布を行いました。基礎研修を受講した“さかえ・ハートフルサポーター”及び分科会委員がクイズラリーの受付や参加者にクイズパネルの解説を行うなど、事務局と一緒に啓発活動に取り組みました。

3　さかえ・ハートフルサポーター向け通信の発行【新規：平成 26 年 3 月発行予定】

過去に研修を受講した“さかえ・ハートフルサポーター”の自殺予防への関心を維持し、日頃の取組みへの意識づけを行うため、通信紙を発行します。

通信紙には、最近の自殺統計データや栄区の取組み、基礎研修で学んだ内容の復習コラムなどを掲載する予定です。

7　自殺予防

B「栄区メンタルヘルス支援ネットワーク」
B’「栄区いのちとこころのホットライン」

栄区では、セーフコミュニティ自殺予防対策分科会の活動を活かし、地域における支援者のネットワークづくり（平成 24 年 10 月～）や心の悩みを抱える方向けの専用相談電話を平成 25 年 7 月に開設するなど、市内でも特徴的な独自の取組を展開・推進しています。

1　栄区メンタルヘルス支援ネットワーク

ハイリスク者への迅速かつ多面的な支援ができるネットワークの構築を目指し、支援者のスキルアップと支援者同士の支え合いの場である“栄区メンタルヘルス支援ネットワーク”を開催しました。

日程	対象	事例提供	人数
6 月 11 日	地域包括支援センター、生活支援センター、障害者後見的支援室、地域活動支援センター、横浜栄共済病院、区役所　等	地域活動支援センター「サンライズ」	21 人
10 月 1 日		栄共済病院	18 人
3 月 4 日		豊田地域ケアプラザ（包括支援センター）	22 人

2　「栄区いのちとこころのホットライン」開設

心の悩みを抱える方や自死遺族の方等の精神保健福祉士による相談電話「栄区いのちとこころのホットライン」を平成 25 年 7 月 25 日から開設しました。

- 電話番号　０４５－８９４－８２９５
- 開設日時　第２・４木曜日　13 時 30 分～15 時 30 分
- 対象者　栄区在住、在勤の方